

平成30年度決算に係る

定期監査

調書

決算審査

令和元年7月

厚生病院

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
(1)	指摘事項	1
(2)	監査意見	1
(3)	審査意見	1
(4)	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況	3
2	組織及び業務調べ	5
3	職員の状況	
(1)	定員、現員調べ	6
(2)	役付職員の調べ	7
4	主な事業に関する調べ	9
5	経営等の状況	
(1)	施設規模、業務状況等	13
ア	施設規模、業務状況	13
イ	入院・外来者実績	14
(2)	経営分析等	
ア	医業収益100円当たり要素別費用等	15
イ	診療科別医師1人1日当たり患者数	16
ウ	患者1人1日当たり収益費用	16
エ	手術、調剤等	17
オ	医業収益の月別調定、返戻、減点等	17
カ	職種別給与調べ	17
(3)	一般会計からの繰入金の状況	18
(4)	債務負担行為の状況	19
(5)	工事請負費調べ	23
(6)	委託料、諸会費支出状況	
ア	委託料	25
イ	諸会費	30
(7)	その他の収入支出の状況	30
ア	その他医業収益	30
イ	その他医業外収益	31
ウ	特別利益	32
エ	雑損失	32
オ	不納欠損処分	32
カ	特別損失	32
キ	未収金	33
ク	医業未収金(患者自己負担分)の発生防止及び回収促進のための取組状況	33
(8)	土地、建物の貸付け及び使用許可状況	35
(9)	借受不動産の状況	35
(10)	職員住宅及び職員駐車場の管理状況	36
(11)	除却資産	38
(12)	寄附物件の受納状況	38
(13)	不用品等の処分状況	39
(14)	金券類の受払状況	40

(15) 固定資産、現金、有価証券、物品の減失等の状況	4 0
(16) 自動車の管理状況	4 0
(17) 貯蔵品の購入払出の状況	4 1
6 予算決算対比表	
(1) 収益的収入及び支出	4 2
(2) 資本的収入及び支出	4 7
7 資金収支の状況	
(1) 資金収支表	4 8
(2) 累積資金推移表	4 8
8 意見、要望等	4 8
9 決算調書	
10 繰越計算書、精算報告書	
11 決算報告書関係説明資料 (比較損益計算書、患者数に関する調べ、比較貸借対照表、固定資産年度中増減明細書、貯蔵品内訳明細書、未収未払勘定明細表、減価償却年度中増減明細表、留保資金等調書、企業債償還年次表、資本剰余金・長期前受金の状況調べ、引当金等に関する調べ、控除対象外消費税に関する調べ、たな卸資産に係る時価評価及び低価法の適用に関する調べ、減損会計に関する調べ、リース資産に関する調べ、経営分析に関する調べ、医業未収金 (患者自己負担分) 高額滞納者の状況)	
12 その他参考資料 (未収金調書、未払金調書、減価償却内訳表、建設改良費明細表)	

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
<p><健全経営等について></p> <p>両病院については、それぞれ平成28年12月に策定した「第Ⅲ期鳥取県立病院改革プラン」に基づいて運営を行っている。平成29年度においては、両病院とも医業収支比率など経営指標が改革プランの目標を下回った。</p> <p>中央病院では、新病院の開院を控え、医業収益の確保と医業費用の一層の圧縮に取り組む必要がある。</p> <p>厚生病院では、医業収益は年度により若干増減はあるものの横ばい状況であり、逆に医業費用は増加傾向にあり、収益力は弱いのが現状である。医業収益確保のため、診療報酬の加算措置の取得に努めており、平成29年度は新たに14項目の施設基準を取得した。</p> <p>両病院の改革プランでは、時間外の削減などにより人件費を縮減するとしているが、一方で今後、人手不足から給与水準が押し上げられることも懸念される。また、人材確保についても他病院等との獲得競争もあり、病院経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと予想される。</p> <p>については、平成29年度は初めて年度を通じて改革プランに基づき経営を行ったことから、直面する課題を整理し、医療圏において、県立病院に求められる役割を継続して果たしていけるよう、引き続き経営の健全化に努められたい。</p> <p><医療従事者の確保について></p> <p>鳥取大学への医師派遣要請、薬剤師の採用試験の前倒し実施、看護師の夜勤専従勤務制度の普及活用などにより人材の確保に努めている。</p> <p>これらの取組みにより医師は充足されてきているが、県の基幹病院・地域の中核病院として求められる医療を提供するためには、引き続き医療従事者の確保へ注力が必要である。</p> <p>ア 医師について</p> <p>中央病院では、新病院開院に向け医師の確保</p>	<p>第Ⅲ期改革プランで掲げた目標を達成するため、医業費用圧縮の取組としての医薬品及び診療材料の一括調達及び標準化の促進、後発医薬品の使用促進等に引き続き取り組んでいく。これに関連して、平成30年2月からは中央病院と鳥取赤十字病院との間で診療材料の共同購入を開始し、平成31年4月からは厚生病院も含めた3病院の共同購入によりさらなる費用削減に取り組んでいるところである。</p> <p>併せて、診療報酬の各種加算の取得に継続して取り組むことで医業収益の増を図っていくこととする。</p> <p>また、手術件数の増等が収益の増加につながることから、医師数の確保にも努めているところである。</p> <p>改革プランについては、毎年度進捗状況を取りまとめ、その実績を分析し、外部委員にも評価していただく仕組みを取っており、今後も経営健全化に取り組みつつ、平成28年12月に策定された地域医療構想を踏まえ、高度急性期医療を担う圏域の基幹病院として、がんや脳卒中、急性心筋梗塞等の高度医療や救急医療、周産期医療など、県立病院として求められる役割を果たしていく。</p> <p>医療従事者の計画的な確保については、あらゆる手段を講じて確保に努めているところである。</p> <p>ア 医師について</p> <p>両病院とも医師の確保は、鳥取大学医学部等に対して協</p>

の取組みを進めてきたところであるが、手術や救急医療に対応する麻酔科医及び救急専門医の不足は解消されていない。特に新病院では改革プランで手術件数の大幅な増加を見込んでいることもあり、麻酔科医の確保が喫緊の課題である。

厚生病院では、泌尿器科、皮膚科及び眼科の常勤医師が引き続き不在の状況である。特に中部地区の急性期病院として泌尿器科の医師の確保は課題となっている。

については、鳥取大学など関係機関と連携を密に取りながら、引き続き必要な医師の確保に努められたい。

イ 薬剤師について

入院患者に対する治療において、投薬の調剤に加え服薬指導に不可欠な薬剤師の確保については、採用試験の実施時期の前倒し、回数増、また、薬学部設置大学の就職説明会への参加などの取組みを行っている。

これらの取組みにより薬剤師の最低限の確保に向けては一定の成果があったものの、依然として両病院とも十分な人数を確保できていない状況が続いている。特に厚生病院では、夜勤体制の維持に支障を来している状況である。

については、薬学部の設置されている大学など関係機関と連携を取りながら、引き続き薬剤師の確保に努められたい。

ウ 看護師について

両病院とも看護師については、年度中途の退職や産前産後休暇・育児休業などにより、年間を通しての夜勤体制の維持に苦慮している。

新規採用の取組みでは、看護学校の訪問や随時採用等を実施しているところである。また、看護学生や高校生を対象としたオープンホスピタルを開催するなど、人員の確保に向けた取組みを行っている。

中央病院は、新病院の診療体制を円滑に進めるために近年の採用者を中心にスキルアップを図る必要がある。

については、看護体制が安定して継続できるよう、関係機関等と密に連携を取りながら、引き続き看護師の確保に努めるとともに、特に中央病院では新病院での診療体制への早期の定着を図られたい。

議を行い、医師の派遣等を要請しているほか、魅力ある病院づくりを通じて初期研修医に研修病院として選択してもらえるような仕組みなども検討していきたい。

なお、厚生病院においては平成31年度から泌尿器科に常勤医が配属されたところ。

イ 薬剤師について

各大学で実施されている就職ガイダンスに参加し、県立病院における薬剤師の仕事を紹介するなど、新規学生の確保に努めている。薬学部が多い県外（大阪及び岡山）での採用試験を実施しており（大阪会場は平成29年度～。岡山会場は平成30年度～。）、引き続き確保のための取組みを継続していく。

【薬剤師の採用実績】

平成29年度採用者数 4人

平成30年度採用者数 2人

平成31年度採用者数 7人

（※原則として採用年度の前年に試験を実施）

ウ 看護師について

看護師の確保については、従前から県外を含めた看護学校の訪問や随時採用試験の実施などを行っているところである。

県内の看護学校等の学生が県立病院で研修を行う際など、県立病院に興味を持っていただくような取組みも継続して行っていきたい。

<p><未収金（患者自己負担分）の回収について></p> <p>過年度未収金は前年度と比較して、中央病院では870万円、厚生病院では40万円減少したものの、それぞれ1億1,176万円、2,270万円と依然として多額の未収金がある。また、厚生病院においては、現年度未収金が前年度と比較して100万円の増加となった。</p> <p>両病院とも、時間外や休日にも医療費の計算・請求を行うなど未収金の発生を防ぐ取組みを行っており、さらに平成29年3月からは、クレジットカードによる収納を休日・夜間にも拡大し、取組みを強化した。</p> <p>回収については、債権分類に基づいて取組みを進めており、職員による電話や臨戸訪問による督促を行うとともに、回収が難しい事案については、弁護士への債権回収業務委託等の対策を行っている。特に中央病院では、これまで主事級職員と非常勤職員で行っていた未収金のある患者への面談などの対人業務を係長級職員と主事級職員で行うこととし、さらなる未収金の回収に努めている。</p> <p>過年度未収金の額は減少しているものの発生から10年を超える古い債権など対応困難な債権も依然として残っている。</p> <p>については、案件ごとの特性に即したきめ細かな対応を行い、引き続き未収金の回収に積極的に取り組まれない。</p>	<p>未収金（患者自己負担分）対策については、債権分類を行いながら、個別の債権に応じて臨戸徴収や夜間電話督促及び弁護士法人への債権回収業務委託等の取組みにより回収促進を図っているところである。</p> <p>また、未収金発生初期段階あるいは発生前の段階における患者との面談等のコミュニケーションを密に図り、患者の経済状況等に合わせた対応（生活保護等の支援制度の紹介や分割納付等）を行うことで未収金の発生抑制に努めている。</p> <p>面談・連絡が取れない等、取組みが進まない案件については早期に弁護士法人へ委託する等して、効果的な回収に努めている。</p> <p>さらに、未収金の回収業務には困難な案件も含まれることから、定期的に両病院で意見交換等を行いながら問題点の共有や課題の解決を図っているところである。</p> <p>平成30年度には、法的措置である支払督促の申し立てを活用しやすくすることを目的として、支払督促実施要領を一部改正したところである。これは、裁判所を通じて支払督促の手続きを行うことで時効の中断や債務名義を取得できるという利点があるだけでなく、それまで反応がなかった債務者と協議するきっかけとなるものでもあり、今後の未収金回収事務に資するものである。</p> <p>なお、未収金を抱えた患者の事情は個人ごとにさまざまであることから、患者の事情に寄り添った対応を行いながら、今後も効率的・効果的な回収に努めていく。</p>
--	--

(4) 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p><県立病院における医師の確保及び時間外労働の縮減について></p> <p>県立病院の医師確保については、鳥取大学等との連携を強化する等の対応が行われてきたものの、平成29年度実績では、中央病院では15人、厚生病院では6人が、目標に対して不足している状況です。特に中央病院では、新病院の開院に伴い、平成31年度には医師数を120人とする目標を立てており、病院機能の高度化を実現するためには、臨床研修医及び非常勤医師の確保を含む医師の確保は喫緊の課題です。</p> <p>また、医師の時間外労働の実績は、過去3年平均で、中央病院が月40時間以上、厚生病院が月50時間以上に上っています。県立病院では、患者説明や服薬指導等の診療補助を、医師以外</p>	<p>医師の確保については、主に両県立病院長が鳥取大学医学部等に対して協議を行い、医師派遣等を要請しているほか、研修医段階での勤務経験が将来の医師定着につながるケースが多いことから、研修医の確保に努めています。また、平成31年度には前鳥取大学医学部長が中央病院副院長に就任予定で、今後、より緊密に同学部と連携の上、医師確保を推進していきます。</p> <p>具体的には、多様な症例が経験できることをPRするなど、研修病院として選択してもらえるよう取り組んでいます。</p> <p>医師確保以外では、既に取り組んでいる院内でのタスク・シフティングに加えて、地域の医療機関との役割分担を推進することで医師の負担軽減が可能です。</p>

の職種である医療アシスタント、認定看護師、臨床工学技士等が分担実施するタスク・シフティング（業務移管）を取り入れています。医師確保の観点からも、さらなる縮減対応が必要となっています。

については、県立病院が地域医療の最後の砦として県民の期待に応えられるよう、地域の医療機関等とのさらなる連携強化を含めて、医師が適切に確保できるための対応策を早急に検討するとともに、医師の時間外労働の縮減に取り組むべきであります。

<厚生病院における適切な設備整備について>

厚生病院における施設整備については、化学療法室及び地域連携センター等について、地域連携棟の増築等により拡充整備する計画が立てられています。

現行の化学療法室は、狭隘なスペースで窓もなく、がん治療等を受ける患者に対する心理的配慮の面からも、早急な対応が求められます。また、地域連携センターについても、機能強化に伴ってかなり手狭となっており、同じく対応が求められます。

平成30年9月補正予算において「厚生病院がん患者支援センター（仮称）整備事業」で基本設計・実施設計の予算が計上され、平成32年春のオープンに向けて取り組まれています。中部圏域の中核病院という厚生病院の役割を踏まえて、将来的にも求められる医療機能を担うことができる十分な施設に拡充整備するよう取り組むべきであります。

まず、県立両病院は地域医療支援病院であることから、地域の医療機関やかかりつけ医と連携を深めることで、紹介患者を中心とした外来診療をさらに進め、医師の負担軽減を図ります。

また、県立中央病院は鳥取赤十字病院との間で「がん診療の共同拠点化に関する覚書」を交わし、それぞれの病院が主として診療するがんの疾患別・病態別の役割分担を定めたほか、鳥取市立病院を含めた3病院で放射線診断医の相互派遣体制を構築することなどに取り組んでおり、これを軌道に乗せることで医師の負担軽減につなげることをとします。

加えて、時間外の多い診療科において、県外の病院からの医師派遣の受け入れを推進します。

厚生病院は中部圏域の中核病院として、また、地域がん診療連携拠点病院として各種がん医療を提供し、圏域の医療に積極的に貢献していく役割があります。

以前から化学療法室が狭隘であるとの御指摘を受けており、病院としても環境改善の必要性を強く認識していましたが、平成30年9月補正予算の成立を受けて、「厚生病院がん患者支援センター（仮称）」を整備することとし、地域連携棟の増築等に係る実施設計を行っているところで

す。現在は整備工事の着手に向けて検討を行っているところですが、化学療法室の療養環境の改善やがん関係の診療・相談機能の集約化、地域連携センターの狭隘化の解消等を図ることとしており、今後も厚生病院に求められる役割を担うことができるよう施設整備に取り組めます。

2 組織及び業務調べ

平成31年4月1日現在

局(室)名	科(センター、室、部、課)名	科の主な所掌事務
医療局	診療科	診療及び分娩に関すること。 医学研究及び医師の臨床研修に関すること。 院内の疾病感染予防に関すること。
	救急・集中治療室	救急、集中治療に関すること。
	新生児集中治療室	新生児の集中治療に関すること。
手術センター		手術室の運営に関すること。
医療技術局	中央放射線室	診療用及び治療用放射線に関すること。 放射線検査測定に関すること。
	中央検査室	化学細菌及び病理その他医学的検査に関すること。
	リハビリテーション室	理学療法及び機能訓練に関すること。
	薬剤部	調剤及び製剤に関すること。 薬品の検査及び出納に関すること。 薬品及び衛生材料の需要計画に関すること。
	栄養管理室	患者給食及び栄養指導、管理に関すること。 給食委託業務の管理に関すること。 給食材料の保管に関すること。 給食用器器具の管理に関すること。
	臨床工学室	医療機器の保守、管理及び操作に関すること。
看護局		患者の看護及び診療介助に関すること。 看護師、准看護師、助産師及び看護助手の配置、勤務及び保健衛生に関すること。 看護師の教育及び研修に関すること。 看護学生の教育に関すること。
事務局	総務課	病院の職員の人事及び労務に関すること。 病院の職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。 病院の職員の衛生管理及び福利厚生に関すること。 施設の管理及び保全に関すること。 施設の営繕に関すること。
	経営課	病院の経営分析及び経営改善の企画に関すること。 予算及び決算に関すること。 出納その他会計に関すること。 資産の取得、管理及び処分に関すること。 物品の出納及び管理に関すること。 薬品、診療材料等の購入及び交付に関すること。 医療機器の保守点検委託に関すること。
	医事課	患者の受付及び入退院事務に関すること。 医療扶助に関すること。 社会保険に関すること。 医療費の請求事務に関すること。
医療安全対策室		院内の医療安全管理に関する指導、企画及び調整に関すること。
感染防止対策室		院内の感染防止管理に関する指導、企画及び調整に関すること。
医療情報管理室		医療情報の総合分析に関すること。 電子カルテシステムに関すること。 カルテの管理に関すること。 診療記録の整理及び統計に関すること。
地域連携センター		地域における医療機関との連携に関すること。 医療社会事業に関すること。
がん相談支援センター		がん相談支援に関すること。 がん相談支援センターの管理に関すること。
臨床研修・教育センター		臨床研修医の管理監督に関すること 医学または医療を専攻する学生(看護学生を除く。)の教育に関する こと

3 職員の状況

(1) 定員、現員調べ

(平成31年4月1日現在)

職 種	定員	現員	過不足 (△)	30.4.1現在		増 減		備 考	
				定員	現員	定員	現員		
医療職 (一)	医 師	(2) 48	(3) 52	(1) 4	(2) 48	(3) 46		H31自己啓発休業1人 研修医(常勤2、非常勤3) H30長期研修1人→H31長期研修0人	
	病院局定数分								
	計	(2) 48	(3) 52	(1) 4	(2) 48	(3) 46		6	
医療職 (三)	看護師	(15) 273	(25) 290	(10) 17	(15) 273	(15) 281		(10) 9 H30育休27人→H31育休29人 ※非常勤25名のうち14名は5月1日付け正職員採用	
	正 看		(25) 290			(15) 281		(10) 9 ※医療安全対策室、感染防止対策室、地域連携センター及びがん相談センターの職員含む	
	准 看								
医療職 (二)	薬剤師	16	(2) 11	(2) △5	16	(1) 11		(1) H30育休2人→H31育休1人 ※非常勤2名は5月中正職員採用	
	臨床検査技師	(5) 15	(4) 14	△(1) △1	(5) 15	(5) 14		△(1)	
	診療放射線技師	14	14		14	14			
	理学療法士	12	11	△1	12	(1) 11		△(1)	
	言語聴覚士	5	5		4	4	1	1	H30育休0人→H31育休1人
	作業療法士	5	5		5	(1) 4		△(1) 1	
	栄養士	(1) 3	(1) 3		(1) 3	(1) 3			
	臨床工学技士	3	3		3	3			
	臨床心理士	1	1		1	1			H30育休0人→H31育休1人
	視能訓練士	(1)	(1)		(1)			(1)	
	計	(7) 74	(8) 67	(1) △7	(7) 73	(9) 65	1	2	△(1)
行政職	事 務	(47) 15	(59) 15	(12)	(47) 16	(54) 15		(5) △1	H30育休4人→H31育休2人(いずれも非常勤)
	電気技師	1	1		1	1			
	機械技師	1	1		1	1			
	医療ソーシャルワーカー	5	5		5	5			H30育休0人→H31育休1人
	診療情報管理士	(1) 4		△(1)	(1) 3	(1) 3		△(1) 1	
	計	(48) 26	(59) 26	(11)	(48) 26	(55) 25		(4) 1	
現業職	交換手								
	ボイラ技士	(3) 3	(3) 2	△1	(3) 3	(3) 2			
	調理師	7	4	△3	7	(1) 3		△(1) 1	
	調理員								
	医療助手	(6) 1	(8) 1	(2)	(6) 1	(8) 1			
	看護助手	(30)	(32)	(2)	(30)	(26)		(6)	H30育休0人→H31育休1人
	計	(39) 11	(43) 7	(4) △4	(39) 11	(38) 6		(5) 1	
合 計	(111) 432	(138) 442	(27) 10	(111) 431	(120) 423	1	(18) 19		

※()数は、非常勤で外数である。

※育休、長期研修、退職は現員に含む。

(2) 役付職員の調べ

(平成31年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
院長	皆川 幸久	2	3	(2年3月)
副院長兼外科部長兼胸部外科部長兼心臓血管外科部長兼泌尿器科部長兼皮膚科部長兼病理診断科部長兼医療安全対策室長兼医療技術局長兼呼吸器内科部長	吹野 俊介	2	3	(35年3月)
副院長兼脳神経外科部長兼脳神経内科部長兼精神科部長兼眼科部長兼放射線科部長兼臨床研修・教育センター長	紙谷 秀規	10	4	(10年4月)
(医療局)				
医療局長兼新生児集中治療室部長兼感染防止対策室長	岡田 隆好		3	(11年3月)
医療局副局長兼循環器内科部長	澤口 正彦		3	(23年3月)
医療局副局長兼消化器外科部長(統括)兼がん相談支援センター長	西江 浩	2	3	(7年3月)
手術センター長兼麻酔科部長兼疼痛緩和診療科部長	堀 真也	1	3	(3年3月)
消化器内科部長兼内科部長	野口 直哉	10	3	(17年3月)
不整脈内科部長兼臨床研修・教育センター副センター長	矢野 暁生	7	3	(7年3月)
消化器外科部長	鈴木 一則	1	3	(1年3月)
血管外科部長	西村 謙吾	2	3	(5年3月)
小児科部長	河場 康郎		3	(4年5月)
整形外科部長(統括)兼リハビリテーション科部長	西原 彰彦	11	1	(17年3月)
整形外科部長	橋本 達宏		3	(12年3月)
産婦人科部長兼臨床研修・教育センター副センター長	大野原 良昌	7	9	(7年9月)
耳鼻いんこう科部長	橋本 好充	10	3	(20年6月)
救急・集中治療室部長兼臨床工学室長	浜崎 尚文	11	9	(13年3月)
(医療安全対策室、感染防止対策室)				
医療安全対策室副室長	小椋 美保子	1	3	(29年3月)
(地域連携センター、がん相談支援センター)				
地域連携センター長兼副看護局長	三谷 洋子		3	(29年3月)
地域連携センター副センター長兼がん相談支援センター副センター長	竹本 智美	1	3	(29年3月)
(医療技術局)				
医療技術局副局長兼中央放射線室長	森里 昭典	3	3	(13年11月)
中央放射線室副室長	松原 雅巳	7	3	(13年7月)
中央放射線室副室長	福光 忠	5	3	(8年3月)
中央検査室長	田中 真弓		3	(10年3月)
中央検査室副室長	村上 かづ子	5	3	(8年3月)
中央検査室副室長	黒田 誠		3	(3月)
リハビリテーション室長	松岡 哲史	3	3	(12年3月)
薬剤部長	道上 隆文	4	3	(15年3月)
薬剤部副部長	小松 珠美	4	3	(12年3月)
栄養管理室長	鳥山 千恵里	10	3	(10年9月)
栄養管理室副室長	船原 千恵子	2	3	(8年3月)
(看護局)				
看護局長	戸田 芳美	6	3	(37年3月)
副看護局長	石原 幸恵	6	3	(34年9月)

(2) 役付職員の調べ

(平成31年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
副看護局長	石田 直美	1	3	(35年 3月)
副看護局長	湯浅 良恵	1	3	(33年 3月)
看護師長	藤原 裕美	6	3	(27年 3月)
看護師長	大村 淳子	6	3	(33年 2月)
看護師長	米村 聡実	5	3	(27年 3月)
看護師長	山根 香里	2	3	(30年 3月)
看護師長	淡路 緑	6	3	(33年 3月)
看護師長	河本 美和	6	3	(33年 3月)
看護師長	齋藤 晴美	8	3	(34年 2月)
看護師長	前田 仁美		3	(30年 2月)
看護師長	永岡 妙子	4	3	(29年 3月)
(事務局)				
事務局長兼医療情報管理室長	足立 正久	3	3	(3年 3月)
事務局副局長兼総務課長	竹歳 茂正	10	3	(20年 月)
経営課長	遠藤 紅弥	1	3	(6年 3月)
医事課長	山田 昇	1	3	(13年 3月)
主幹	金田 昭成	1	3	(1年 3月)
主幹	森田 圭介	1	3	(4年 3月)
主幹	遠藤 晃	1	3	(1年 3月)
主幹	久保田 康之		3	(1年 3月)

() は、厚生病院における通算期間

4 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
診療機能の充実	—			

(事業名) 診療機能の充実 決算額 — 千円

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

鳥取県中部保健医療圏唯一の公立病院、かつ中核病院としての使命を果たすため、医師、看護師、薬剤師ほか人材の確保・育成に取り組むとともに、心筋梗塞や脳卒中への対応を含めた救急医療、代表的ながんの標準的医療、小児周産期医療、災害医療等を提供する体制を整備する。

(イ)事業の実施状況

医師・看護師の確保、医療技術職員の増員、適切な医療を提供するための施設・設備の整備を行った。

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- 平成29年6月に設置した臨床研修・教育センターが中心となり、臨床研修医、医療技術職員の確保に向け、学生実習、病院見学を一層積極的に受け入れた。
 学生実習受入数 H28:160名→H29:192名→H30:282名
 病院見学 H28: 16名→H29: 22名→H30:33名
 オープンホスピタルの開催 H29:学生33名、高校生26名→H30:学生45名、高校生99名
 研修医確保状況
 H29:1年次1名、2年次1名→H30:1年次3名、2年次1名→H31:1年次2名、2年次3名
- 平成30年度から鳥取大学医学生が最低一度は当院で実習を経験できる仕組みを作った。(5年生のクリニカルクラークシップ1(1日のみ)を全学生が当院で受ける。)
- 看護師については、学校ごとの就職懇談会を開催するなど広報活動を積極的に行った結果、比較的順調に採用が進み、平成31年4月時点では定数を充足した。
 看護師の二交代勤務を正式に導入し、夜勤従事者の確保に努めた。
 認定看護師の資格取得を計画的に進めた。(認知症看護、感染管理の養成課程を各1名が修了)
- 懸案の薬剤師確保については、31年度採用試験において応募者が増加し、4名の合格者を出した。(辞退者と国試不合格者が1名ずつ出たため、最終的な採用者は2名にとどまった。)
- 医療ソーシャルワーカー等の入院前、入院早期からの介入により円滑な退院・転院を果たすために、地域連携センター配置職員を増員し、入退院支援センターの稼働を開始した。
- 患者の治療・療養環境の安全性を確保するため、老朽化の進んだ病棟設備の改修に着手し、平成30年度においては、一部病棟で外調機改修工事及び内装改装工事を実施した。
- 平成30年度に地域がん診療連携拠点病院の指定更新が認められたが、化学療法室の環境不良、相談室不足等の問題を解決するため、がん患者に特化した施設の建築を計画し、地域医療介護総合確保基金の採択を得て、基本設計を実施した。

ウ 成果

①医療局の充実

※常勤医師数は現員数(4/1現在)。

常勤医師数			近年の充実の主な内容
H29.4	H30.4	H31.4	
46名	46名	52名	泌尿器科常勤医の配置(H31) 常勤医の増配置 : 消化器内科1増、脳神経内科1増、外科1増、小児科2増 (H31)

②地域医療連携・相談体制の強化

※職員数は現員数(4/1現在)。

職員数(非常勤含む)			近年の充実の主な内容
H29.4	H30.4	H31.4	
10名	14名	15名	MSWの増員、退院支援看護師の増員、副センター長の配置(H30) 退院支援看護師の増員(H31)

③施設・設備の充実

H25	電子カルテ更新(調剤支援、医用画像情報、生理検査、病理検査、内視鏡業務支援の各部門システムの更新を含む。)
H26	病棟病室療養環境整備(冷暖房室内機の更新、医療ガスアウトレットの増設) 厨房狭隘化対策検討(改修方針を定め、H27当初予算に工事費を計上) 検体検査におけるFMS方式(Facility Management Service)の導入
H27	病棟病室療養環境整備[2、3期工事] 厨房改修工事(職員休憩室の移設、カートチルド庫の撤去、調理方式の変更に伴う設備改修)に着手
H28	厨房改修工事の完成 MRI更新
H29	病棟電気室保護継電器更新工事 160列CT装置のアップグレード
H30	外調機改修工事(3病棟)、病棟内装改装工事(1病棟) がん患者支援センター建築基本設計の実施 胸視下手術システム、デジタルX線TV装置システム更新

エ 課題

- ・入院診療を中心とした質の高い急性期医療の提供、救急医療への適切な対応のため、引き続き医師確保に努める。
- ・薬剤師確保については、平成31年4月時点で3名欠員(かつ1名は育児休業中)の状況であり、早期の定数充足に努める。
- ・今後も育休取得者、育児短時間勤務制度等の活用者が多数見込まれるため、引き続き看護師確保に努める。
- ・患者の治療及び療養環境の安全性を確保するために優先順位を検討しながら施設の改修整備を行う。

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
経営改善の推進	—			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

鳥取県中部保健医療圏唯一の公立総合病院として、救急医療と一部の高度な医療を含めた標準医療を永続的に提供するため、一層の経営健全化を図る。

(イ)事業の実施状況

医業収益の確保と医業費用の削減に取り組んだ。

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・地域の病院・診療所・施設訪問の継続実施や歯科連携の推進により紹介率・逆紹介率の向上を図り、平成30年6月に県知事から地域医療支援病院の承認を得た。
- ・院内ワーキンググループ「医療情報協議会」の中で、新たな加算の取得へ向けた取組みを行った。

ウ 成果

単価アップにより医業収益が前年度比331百万円増加した一方で医業費用の抑制に努め、経常収益は290,580,695円の黒字となった。

過去7年間の決算額の推移

(単位:百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (暫定)
医業収益	6,087	6,110	5,816	6,280	6,239	6,221	6,552
医業費用	6,239	6,248	6,507	6,676	6,911	6,953	6,953
医業損益	△152	△138	△691	△396	△672	△732	△401
経常損益	260	261	80	275	17	△49	291
純損益	254	263	△441	△51	△329	△344	△32
地方公営企業会計基準の見直しによる影響額			△439	△337	△335	△325	△332
減価償却費	-	-	△331	△330	△330	△335	△329
貸倒引当金	-	-	△15	-	-	-	-
長期前受金戻入他	-	-	415	314	316	331	318
退職給付費引当金	-	-	△321	△321	△321	△321	△321
賞与・法定福利費引当金	-	-	△187	-	-	-	-

②医業収益の確保対策

・新たな施設基準取得等による収益確保

〈平成30年度の主な検討内容〉

- ・地域医療支援病院の承認(平成30年6月18日)
- ・地域がん診療連携拠点病院の指定更新(平成31年3月25日)
- ・報酬改定による新規施設基準の取得、評価引き上げされた体制加算の堅持
- ・リハビリテーションなど出来高算定の向上対策
- ・医療情報だよりの発行による職員への啓発活動
- ・DPCベンチマークを活用したクリティカルパスの見直しによる平均在院日数の短縮など

新たに取得した主な施設基準の名称	算定開始 年月	1年間の 増収見込額
・地域医療支援病院入院診療加算	H30.6	55,000千円
・医師事務作業補助体制加算1 (25対1から20対1へ変更)	H30.4	10,500千円
・医療安全対策地域連携加算1	H30.4	3,100千円
・抗菌薬適正使用支援加算	H30.4	6,300千円
・後発医薬品使用体制加算1	H30.4	2,500千円
・入院時支援加算	H30.4	100千円
・認知症ケア加算1 (加算2から加算1への変更)	H31.1	6,900千円
・乳腺炎重症化予防・ケア指導料	H30.4	350千円
・救急搬送看護体制加算	H30.4	1,700千円
	合計	86,450千円

・医業未収金の削減による収益確保

前年度に引き続き過年度未収金年度末累積額は減少した。

(単位:千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
過年度未収金 累積額 (年度末現在)	22,172	22,009	20,810	21,366	23,113	22,707	22,234
対前年増減額	▲ 1,219	▲ 163	▲ 1,199	556	1,747	▲ 406	▲ 473

〈平成30年度の取り組み〉

- ・地域連携センターと協働して早期介入することにより未収金発生の抑制に努めた。

③医業費用の削減対策

- ・診療材料はH20から、薬品はH24から購買・管理事務にSPDを導入している。H31年度からの新たな契約(3年間)を結ぶにあたり、中央病院、鳥取赤十字病院との共同調達によりスケールメリットを図るなど、費用削減の取組みを促進している。

診療材料費削減額 (H28)約3,200万円 (H29)約4,100万円 (H30)約5,400万円

エ 課題

- 高齢化及び人口減が進行する中、地域の医療機関との連携を推進し、当院の集患力の強化に努め、紹介患者中心の医療への転換を図る。
- 医療情報協議会を中心として、他院とのベンチマークを活用しながら、各診療部門と収益増加対策を検討し、具体化を進める。
- ジェネリック医薬品の積極的採用や薬価交渉の実施、診療材料SPD事業者との連携による材料費の削減、保守料の適正化によるランニングコストの見直しなどを一層推し進め、医業費用を削減する。

5 経営等の状況

(1) 施設規模、業務状況等

ア 施設規模、業務状況

(単位：床、㎡、人、%、日、円/人)

施設					業務							
区分		30年度末 現在	29年度末 現在	増減								
病床数	一般病床	300	300	0	診療科目	1. 内科	8. 心臓血管外科	15. 産婦人科				
	結核病床	—	—	—		2. 呼吸器内科	9. 脳神経外科	16. 眼科				
	感染病床	4	4	0		3. 消化器内科	10. 整形外科	17. 耳鼻いんこう科				
	計	304	304	0		4. 循環器内科	11. 精神科	18. リハビリテーション科				
					5. 脳神経内科	12. 小児科	19. 放射線科					
					6. 外科	13. 皮膚科	20. 麻酔科					
					7. 消化器外科	14. 泌尿器科	21. 病理診断科					
土地	病院	所有地	19,998.14	19,998.14	0	利用者数	区分		30年度	29年度	増減	
		借用地	0	0	0		外来	115,278	121,087	△5,809		
	看宿 公舎	所有地	4,453.11	4,453.11	0		患者数	入院	一般	89,300	91,334	△2,034
		借用地	0	0	0				結核	—	—	—
計	24,451.25	24,451.25	0	感染	—	—			—			
建物	病院	非木造	23,433.87	23,433.87	0	患者数		入院	計	89,300	91,334	△2,034
		木造	0	0	0		合計		204,578	212,421	△7,843	
	計	23,433.87	23,433.87	0	患者数		平均入院患者数		外来	472	496	△24
	看宿 公舎	非木造	0	0				0	入院	一般	245	250
木造		0	0	0		結核		—		—	—	
計	1,870.39	1,870.39	0	感染		—		—		—		
物	公舎	非木造	1,870.39	1,870.39	0	患者数	入院	計	245	250	△5	
		木造	0	0	0			合計	717	746	△29	
	計	1,870.39	1,870.39	0	30年度							
	合計	25,304.26	25,304.26	0	病床利用率		一般 (年延入院患者数 89,300人 ÷ 年延病床数 109,500床 × 100)	81.6	83.4	△1.8		
					結核 (年延入院患者数 0人 ÷ 年延病床数 1,460床 × 100)	—	—	—				
					感染 (年延入院患者数 0人 ÷ 年延病床数 1,460床 × 100)	—	—	—				
					計 (年延入院患者数 89,300人 ÷ 年延病床数 110,960床 × 100)	80.5	82.3	△1.8				
					平均在院日数 (当年度延在院患者数 ÷ [1/2 × (当年度新入院患者数 + 当年度退院患者数)])	14.4	15.0	△0.6				
					外来入院患者比率 (年延外来患者数 115,278人 ÷ 年延入院患者数 89,300人 × 100)	129.1	132.6	△3.5				
					入院診療日数	365	365	0				
					外来診療日数	244	244	0				
					新入院患者数	6,000	5,991	9				

イ 入院・外来患者実績

(単位:人・%)

区 分	入院				外来			
	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度比	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度比
内 科	15,713	13,289	2,424	118.2	15,861	18,531	△ 2,670	85.6
呼吸器内科	6,801	8,227	△ 1,426	82.7	5,350	5,499	△ 149	97.3
消化器内科	12,285	12,284	1	100.0	10,554	10,374	180	101.7
精 神 科	—	—	—	—	1,134	1,247	△ 113	90.9
脳神経内科	5,152	4,477	675	115.1	3,133	2,384	749	131.4
循環器内科	3,005	3,611	△ 606	83.2	5,315	5,038	277	105.5
小 児 科	3,157	3,302	△ 145	95.6	16,799	19,274	△ 2,475	87.2
外 科	8,132	9,223	△ 1,091	88.2	12,098	11,979	119	101.0
消化器外科	11,723	12,212	△ 489	96.0	5,945	5,615	330	105.9
整形外科	9,594	8,311	1,283	115.4	9,119	9,188	△ 69	99.2
脳神経外科	5,707	6,606	△ 899	86.4	2,553	2,470	83	103.4
皮 膚 科	—	—	—	—	2,506	2,349	157	106.7
泌尿器科	—	—	—	—	3,710	3,372	338	110.0
産婦人科	7,651	9,207	△ 1,556	83.1	11,106	12,206	△ 1,100	91.0
眼 科	0	0	0	—	2,265	2,134	131	106.1
耳鼻いんこう科	343	516	△ 173	66.5	5,045	6,558	△ 1,513	76.9
放射線科	37	69	△ 32	—	2,539	2,715	△ 176	93.5
麻酔科	—	—	—	—	246	154	92	159.7
計	89,300	91,334	△ 2,034	97.8	115,278	121,087	△ 5,809	95.2
1日平均	245	250	△ 5	97.8	472	496	△ 24	95.2

(2) 経営分析等

ア 医業収益100円当たり要素別費用等

(消費税抜き)

科目	区分	平成30年度			平成29年度			増減	
		金額 円	構成比 %	100円当たり 費用 円	構成比 %	100円当たり 費用 円	構成比 ポイント	100円当たり 費用 円	
医業収益		6,552,468,151							
給 与 費	給料	(1,486,339,361)	(19.55)	(22.68)	(19.72)	(24.26)	(△0.17)	(△1.58)	
		1,473,268,295	19.49	22.48	19.67	24.06	△0.18	△1.58	
	手当	(1,197,836,208)	(15.75)	(18.28)	(15.67)	(19.28)	(0.08)	(△1.00)	
		1,190,915,623	15.75	18.18	15.67	19.17	0.08	△0.99	
	報酬	(30,795)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	
		0	19.55	0.00	0.00	0.00	19.55	0.00	
	賃金	(392,726,394)	(5.17)	(5.99)	(4.83)	(5.95)	(0.34)	(0.04)	
		391,923,634	5.18	5.98	4.85	5.93	0.33	0.05	
	退職給付費	(90,478,888)	(1.19)	(1.38)	(1.73)	(2.13)	(△0.54)	(△0.75)	
		90,478,888	1.19	1.38	1.74	2.13	△0.55	△0.75	
	法定福利費	(550,462,477)	(7.24)	(8.40)	(7.46)	(9.17)	(△0.22)	(△0.77)	
		545,810,662	7.22	8.33	7.43	9.09	△0.21	△0.76	
賞与引当金繰入額	(167,632,156)	(2.20)	(2.56)	(2.15)	(2.65)	(0.05)	(△0.09)		
	166,064,798	2.20	2.53	2.14	2.62	0.06	△0.09		
法定福利費引当金繰入額	(31,723,295)	(0.42)	(0.48)	(0.40)	(0.49)	(0.02)	(△0.01)		
	31,426,683	0.42	0.48	0.40	0.49	0.02	△0.01		
小計	(3,917,229,574)	(51.52)	(59.78)	(51.96)	(63.92)	(△0.44)	(△4.14)		
	3,889,888,583	51.45	59.37	51.90	63.49	△0.4	△4.12		
材 料 費	薬品費	(878,883,884)	(11.56)	(13.41)	(10.22)	(12.57)	(1.34)	(0.84)	
		878,883,884	11.62	13.41	10.27	12.57	1.35	0.84	
	診療材料費	(479,844,827)	(6.31)	(7.32)	(6.44)	(7.93)	(△0.13)	(△0.61)	
		479,844,827	6.34	7.32	6.48	7.93	△0.14	△0.61	
	給食材料費	(△39,545)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	
		△39,545	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
医療消耗備品費	(2,439,910)	(0.03)	(0.04)	(0.04)	(0.04)	(△0.01)	(0.00)		
	2,439,910	0.04	0.04	0.04	0.04	0.00	0.00		
小計	(1,361,129,076)	(17.90)	(20.77)	(16.70)	(20.54)	(1.20)	(0.23)		
	1,361,129,076	18.00	20.77	16.79	20.54	1.21	0.23		
経 費	厚生福利費	(12,120,857)	(0.16)	(0.18)	(0.20)	(0.25)	(△0.04)	(△0.07)	
		12,097,175	0.16	0.18	0.20	0.25	△0.04	△0.07	
	交際費	(166,411)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	
		162,227	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	報償費	(11,109,743)	(0.15)	(0.17)	(0.10)	(0.13)	(0.05)	(0.04)	
		11,102,965	0.15	0.17	0.10	0.13	0.05	0.04	
	旅費交通費	(1,568,106)	(0.02)	(0.02)	(0.02)	(0.03)	(0.00)	(△0.01)	
		1,087,996	0.01	0.02	0.02	0.02	△0.01	0.00	
	消耗品費	(35,563,449)	(0.47)	(0.54)	(0.46)	(0.57)	(0.01)	(△0.03)	
		35,094,848	0.46	0.54	0.46	0.56	0.00	△0.02	
	光熱水費	(94,069,452)	(1.24)	(1.44)	(1.18)	(1.46)	(0.06)	(△0.02)	
		93,915,010	1.24	1.43	1.18	1.46	0.06	△0.03	
	燃料費	(39,547,695)	(0.52)	(0.60)	(0.46)	(0.57)	(0.06)	(0.03)	
		39,537,995	0.52	0.60	0.46	0.57	0.06	0.03	
	食糧費	(157,115)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	
	118,191	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
修繕費	(29,878,615)	(0.39)	(0.46)	(0.56)	(0.69)	(△0.17)	(△0.23)		
	29,878,615	0.40	0.46	0.56	0.69	△0.16	△0.23		
賃借料	(50,506,447)	(0.66)	(0.77)	(0.73)	(0.89)	(△0.07)	(△0.12)		
	49,580,658	0.66	0.76	0.73	0.88	△0.07	△0.12		
委託料	(697,669,432)	(9.18)	(10.65)	(9.29)	(11.41)	(△0.11)	(△0.76)		
	695,317,944	9.20	10.61	9.29	11.36	△0.09	△0.75		
その他	(37,947,224)	(0.50)	(0.58)	(0.49)	(0.60)	(0.01)	(△0.02)		
	36,803,752	0.49	0.56	0.49	0.59	0.00	△0.03		
小計	(1,010,304,546)	(13.29)	(15.42)	(13.49)	(16.60)	(△0.20)	(△1.18)		
	1,004,697,376	13.3	15.33	13.50	16.50	△0.21	△1.17		
減価償却費	(642,468,153)	(8.46)	(9.80)	(8.41)	(10.34)	(0.05)	(△0.54)		
	642,468,153	8.51	9.80	8.44	10.34	0.07	△0.54		
資産減耗費	(2,633,275)	(0.03)	(0.04)	(0.04)	(0.04)	(△0.01)	(0.00)		
	2,633,275	0.03	0.04	0.04	0.04	△0.01	0.00		
研究研修費	(19,773,614)	(0.26)	(0.30)	(0.26)	(0.32)	(0.00)	(△0.02)		
	19,773,614	0.26	0.30	0.26	0.32	0.00	△0.02		
医業外費用	(325,320,964)	(4.28)	(4.96)	(4.77)	(5.87)	(△0.49)	(△0.91)		
	325,320,964	4.30	4.96	4.80	5.87	△0.50	△0.91		
特別損失	(324,134,593)	(4.26)	(4.95)	(4.37)	(5.39)	(△0.11)	(△0.44)		
	314,219,949	4.16	4.80	4.28	5.23	△0.12	△0.43		
合計	(7,602,993,795)	(100.00)	(116.03)	(100.00)	(123.02)	(0.00)	(△6.99)		
	7,560,130,990	100.00	115.38	100.00	122.33	0.00	△6.95		
再掲(支払利息)	(95,111,382)	(1.25)	(1.45)	(1.32)	(1.62)	(△0.07)	(△0.17)		
	95,111,382	1.26	1.45	1.33	1.62	△0.07	△0.17		

(注) ()書きは、病院局総務課に係る医業費用の振り替え後の額である。

イ 診療科別医師1人1日当たり患者数

区分 診療科	入院					外来				
	平成30年度			前年度	増減	平成30年度			前年度	増減
	年延医師数 (A)	年延入院 患者数(B)	(B) /(A)			年延医師数 (C)	年延外来 患者数(D)	(D) /(C)		
内科	1,632	15,713	9.6	7.1	2.5	1,632	15,861	9.7	9.9	△0.2
呼吸器内科	463	6,801	14.7	12.3	2.4	463	5,350	11.6	8.2	3.4
消化器内科	1,557	12,285	7.9	8.1	△0.2	1,557	10,554	6.8	6.9	△0.1
精神科	365	0	0.0	0.0	0.0	365	1,134	3.1	3.4	△0.3
脳神経内科	365	5,152	14.1	12.1	2.0	365	3,133	8.6	6.4	2.2
循環器内科	827	3,005	3.6	4.4	△0.8	827	5,315	6.4	6.1	0.3
小児科	1,543	3,157	2.0	2.1	△0.1	1,543	16,799	10.9	12.3	△1.4
外科	2,213	8,132	3.7	3.6	0.1	2,213	12,098	5.5	4.6	0.9
消化器外科	1,827	11,723	6.4	6.7	△0.3	1,827	5,945	3.3	3.1	0.2
整形外科	827	9,594	11.6	10.1	1.5	827	9,119	11.0	11.1	△0.1
脳神経外科	769	5,707	7.4	8.7	△1.3	769	2,553	3.3	3.3	0.0
皮膚科	※(98)	0	0.0	0.0	0.0	※(98)	2,506	25.6	25.0	0.6
泌尿器科	※(133)	0	0.0	0.0	0.0	※(133)	3,710	27.9	35.1	△7.2
産婦人科	1,866	7,651	4.1	5.3	△1.2	1,866	11,106	6.0	7.1	△1.1
眼科	※(98)	0	0.0	0.0	0.0	※(98)	2,265	23.1	22.0	1.1
耳鼻咽喉科	366	343	0.9	1.4	△0.5	366	5,045	13.8	17.9	△4.1
放射線科	885	37	0.0	0.1	△0.1	885	2,539	2.9	3.1	△0.2
麻酔科	1,163	0	0.0	0.0	0.0	1,163	246	0.2	0.1	0.1
病理診断科	※(125)	0	0.0	0.0	0.0	125	0	0.0	0.0	0.0
計	(329) 17,122	89,300	5.2	5.1	0.1	(329) 17,122	115,278	6.7	6.8	△0.1

(注)年延べ医師数には診療援助医師を含む
※は常勤医師なし

ウ 患者1人1日当たり収益費用

(単位:円、人)

区分	平成30年度			前年度	増減
	金額 (A)	延入院外来 患者数(B)	(A)/(B)		
医業収益	6,552,468,151	204,578	32,029	29,290	2,739
入院収益	4,667,188,086	入院 89,300	52,264	48,664	3,600
外来収益	1,723,344,347	外来 115,278	14,949	13,262	1,687
医業費用	6,920,590,077		33,829	32,579	1,250
薬品費	878,883,884	204,578	4,296	3,681	615
診療材料費・医療消耗備品費	482,284,737		2,357	2,335	22
給食材料費	-39,545	入院 89,300	0	0	0

エ 手術・検査等

区 分	平成30年度		前年度	増 減
	算 出 基 礎	件 数		
医師1人当たり 年間手術件数	年間手術件数	1,415 件	30.6 件	30.7 件
	1日平均医師数	46.2 人		
薬剤師1人1日当たり 調剤処方件数	年間調剤処方箋枚数	44,741 枚	10.5	12.0 件
	年延薬剤師数	4,259 人		
薬剤師1人1日当たり 薬剤管理指導件数	年間薬剤管理指導件数	927 件	0.2	0.2 件
	年延薬剤師数	4,259 人		

(注) 医師、検査技師、レントゲン技師及び薬剤師には、非常勤職員を含む。

オ 医業収益の年間調定、返戻、減点等

(単位:円、%)

区分	平成30年度								前年度		
	調定総額	Aのうち社会 保険に対する 請求額	Bのうち 返戻額	C/B	Bのうち 査定減額	D/B	Bのうち 査定増 額	E/B	C/B	D/B	E/B
	A	B	C	%	D	%	E	%	%	%	%
入院	4,667,506,333	4,368,713,428	186,811,046	4.28%	11,041,459	0.25%	4,241,060	0.10%	3.29%	0.23%	0.05%
外来	1,723,808,710	1,480,793,974	11,347,507	0.77%	5,073,008	0.34%	1,237,684	0.08%	0.99%	0.46%	0.08%
計	6,391,315,043	5,849,507,402	198,158,553	3.39%	16,114,467	0.28%	5,478,744	0.09%	2.71%	0.29%	0.06%

カ 職種別給与調べ

(単位:円)

区分		事務職員 (309)	医 師 (526)	看護師 (3,104)	准看護師 (0)	その他職員 (893)	全職員 (4,832)	
職員 平均 1人 当 た り 月 額	基本給	317,664	559,205	292,570		284,892	321,781	
	手 当	151,309	838,382	149,971		138,761	204,634	
	手 当 内 訳	時間外手当	50,821	361,195		47,448	36,184	79,736
		特殊勤務手当	0	41,528		19,446	5,767	18,078
		期末勤勉手当	77,781	141,631		70,352	67,162	77,997
		その他	22,707	294,028		12,725	29,648	28,823
	計	468,973	1,397,587	442,541		423,653	526,415	
	平均年齢(歳)	46.1	44.4	36.9		39.3	38.6	

(注)()は、年間延べ人数である。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

区分	根拠法令	内容	平成30年度	平成29年度	増減	備考
負担金 (3条)	地方公営企業法 第17条の2第1項 第1号	看護師育成事業経費	57,059,000	57,059,000	0	
		救急医療確保経費	12,654,000	12,654,000	0	
		ICU運営経費	67,382,000	67,382,000	0	
		保健衛生行政費	2,377,000	2,377,000	0	
		本庁統括管理経費	11,200,000	11,200,000	0	
		計	150,672,000	150,672,000	0	
	地方公営企業法 第17条の2第1項 第2号	放射線治療経費	1,974,000	1,974,000	0	
		未熟児診療経費	73,822,000	73,822,000	0	
		病理解剖経費	288,000	288,000	0	
		リハビリテーション医療経費	49,322,000	49,322,000	0	
		企業債利息	51,691,565	54,631,099	△2,939,534	
		感染症医療確保経費	22,672,000	22,672,000	0	
	計	199,769,565	202,709,099	△2,939,534		
	加配分		11,383,162	5,409,684		
合計		361,824,727	358,790,783	3,033,944		
(補助金)	地方公営企業法 第17条の3	研究研修費	11,284,000	11,284,000	0	予算科目上は、 負担金交付金
		院内保育所確保経費	13,800,000	13,800,000	0	
		共済費追加費用	121,293,000	121,293,000	0	
		基礎年金拠出金公的負担経費	45,354,000	45,354,000	0	
		児童手当経費	29,499,000	28,534,000	965,000	
		合計	221,230,000	220,265,000	965,000	
負担金 (4条)	地方公営企業法 第17条の2第1項第2号	設備改良費	0	0	0	
		企業債元金償還金	213,670,905	321,538,688	△107,867,783	
		合計	213,670,905	321,538,688	△107,867,783	
総合計		796,725,632	900,594,471	△103,868,839		

注) 負担金(4条)企業債元金償還金のうち消費税額分17,020,446円、除却済み資産に係る負担金受入額の振替
3,321,369円は決算時にその他医業外収益へ振替

(4) 債務負担行為の状況

事業名	種別	設定状況				当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決	期間	限度額	設定年度の執行額A		債務負担行為の期間				合計 A+B	
							29年度までの執行額	30年度執行額	31年度以降の執行予定額	計 B		
厚生病院感染症病床排水処理装置保守点検業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から32年度まで	4,065,000	0	1,620,000	810,000	1,620,000	4,050,000	4,050,000	4,050,000	
厚生病院空冷氷蓄熱子ラ一保守点検委託	委託料	平成27年12月	28年度から32年度まで	4,480,000	0	1,468,800	734,400	1,468,800	3,672,000	3,672,000	3,672,000	
厚生病院ボイラ一設備保守点検委託	委託料	平成29年12月	30年度から32年度まで	7,707,000	0	0	2,041,200	4,082,400	6,123,600	6,123,600	6,123,600	
鳥取県立厚生病院施設等管理業務委託	委託料	平成26年12月	27年度から31年度まで	29,788,560	0	14,580,000	4,860,000	4,860,000	24,300,000	24,300,000	24,300,000	
厚生病院自動制御機器設備保守点検業務委託	委託料	平成28年12月	29年度から31年度まで	32,655,000	0	9,482,400	9,482,400	9,482,400	28,447,200	28,447,200	28,447,200	
厚生病院消防用設備保守点検委託	委託料	平成28年12月	29年度から31年度まで	14,517,000	0	4,068,000	4,068,000	4,068,000	12,204,000	12,204,000	12,204,000	
厚生病院昇降機保守点検業務委託	委託料	平成28年12月	29年度から31年度まで	26,004,000	0	7,257,600	7,257,600	7,257,600	21,772,800	21,772,800	21,772,800	
鳥取県立厚生病院清掃等業務委託	委託料	平成28年12月	29年度から33年度まで	285,995,000	0	34,992,000	34,992,000	104,976,000	174,960,000	174,960,000	174,960,000	
FR環境測定・施設点検業務委託	委託料	平成28年12月	29年度から33年度まで	5,545,000	0	982,800	982,800	2,948,400	4,914,000	4,914,000	4,914,000	
下水水質・大気汚染検査業務委託	委託料	平成28年12月	29年度から33年度まで	13,055,000	0	1,229,040	1,229,040	3,687,120	6,145,200	6,145,200	6,145,200	
厚生病院小便器洗消用器具及び消臭器具賃借料	賃借料	平成29年12月	30年度から34年度まで	4,295,000	0	0	779,544	3,118,176	3,897,720	3,897,720	3,897,720	
医療ガス設備保守点検委託	委託料	平成29年12月	30年度から34年度まで	19,527,000	0	0	3,957,228	11,378,772	15,336,000	15,336,000	15,336,000	

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決	期間	限度額		29年度までの執行額	債務負担行為の期間		計	合計 A+B	
							30年度執行額	31年度以降の執行予定額			
冷温水発生機保守点検委託	委託料	平成29年12月	30年度から34年度まで	17,765,000	17,280,000	0	3,456,000	13,824,000	17,280,000	17,280,000	
女関等自動扉保守点検委託	委託料	平成29年12月	30年度から34年度まで	14,545,000	13,342,320	0	2,668,464	10,673,856	13,342,320	13,342,320	
ディーゼル非常用発電機保守点検委託	委託料	平成29年12月	30年度から34年度まで	6,437,000	5,788,800	0	1,067,040	4,721,760	5,788,800	5,788,800	
ガスタービン非常用発電設備保守点検委託	委託料	平成29年12月	30年度から34年度まで	30,359,000	25,920,000	0	684,720	25,235,280	25,920,000	25,920,000	
厚生病院医薬品一括購入事業費	薬品費・委託料	平成28年10月	29年度から30年度まで	1,826,644,000	9,072,000円 薬品費・単価契約	0	735,338,814	845,410,997	245,894,189	1,826,644,000	1,826,644,000
厚生病院医薬品一括購入事業費	薬品費・委託料	平成30年10月	31年度からR3(H33)年度まで	2,528,220,000	14,385,600円 薬品費・単価契約	0	0	2,528,220,000	2,528,220,000	2,528,220,000	2,528,220,000
厚生病院病衣賃借料	賃借料	平成28年10月	29年度から31年度まで	18,005,000	単価契約	0	5,035,898	4,992,537	7,976,565	18,005,000	18,005,000
厚生病院看護衣賃借料	賃借料	平成27年10月	28年度から31年度まで	33,884,000	単価契約	0	15,644,839	7,815,405	10,423,756	33,884,000	33,884,000
厚生病院カーテンメンテナンソース	賃借料	平成28年10月	29年度から33年度まで	22,835,000	賃借料:17,498,000円 臨時メンテナンス・単価契約	0	3,780,216	3,773,952	15,280,832	22,835,000	22,835,000
厚生病院在室酸素療法用酸素供給装置賃借料	賃借料	平成29年12月	30年度から32年度まで	10,434,000	単価契約	0	0	949,320	9,484,680	10,434,000	10,434,000
厚生病院内視鏡用洗浄機賃借料	賃借料	平成26年2月(補正)	26年度から30年度まで	1,460,000	単価契約	0	1,246,260	329,160	-115,420	1,460,000	1,460,000 不足額はH30年度予算で確保している
厚生病院内視鏡用洗浄機賃借料	賃借料	平成30年11月	31年度から35年度まで	1,657,000	単価契約	0	0	1,657,000	1,657,000	1,657,000	1,657,000

事業名	種別	設定状況		限度額	当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間			認定年度の執行額A	債務負担行為の期間					合計 A+B
							29年度までの執行額	30年度執行額	31年度以降の執行予定額	B		
厚生病院基準薬具等賃借料及び洗濯業務委託	賃借料・委託料	平成28年10月	29年度から33年度まで	122,900,000	委託料: 54,281,340円 賃借: 車庫契約	0	21,453,034	22,290,030	58,269,956	102,013,020	102,013,020	
厚生病院Ri診断装置定期保守点検委託業務	委託料	平成20年12月 平成26年3月 (補正)	21~30年度 26~30年度	25,200,000 270,000	14,805,000 + 270,000 △ 116,640 14,958,360	0	13,131,000	1,827,360	0	14,958,360	14,958,360	消費税増徴に伴う 限度額の増額 H30.3.30変更契約 委託業務内容の一 部変更
厚生病院診療材料等一括購入事業	委託料	平成27年10月	28年度から30年度まで	1,150,488,000	委託料: 25,920,000 診療材料・消耗品費: 車庫契約	0	546,910,008	534,291,966	0	1,081,201,974	1,081,201,974	
厚生病院診療材料等一括購入事業	委託料	平成30年9月	31年度から33年度まで	17,509,302,000	委託料: 38,880,000 診療材料・消耗品費: 車庫契約	0	0	0	17,509,302,000	17,509,302,000	17,509,302,000	
厚生病院マルチスライス 式コンピュータ断層撮影 装置(16列CT)保守点検 委託	委託料	平成25年12月	26年度から30年度まで	33,570,000	32,540,400	0	26,032,320	6,508,080	0	32,540,400	32,540,400	
厚生病院マルチスライス 式コンピュータ断層撮影 装置(16列CT)保守点検 委託	委託料	平成30年11月	31年度から33年度まで	19,827,000	19,825,540	0	0	0	19,825,540	19,825,540	19,825,540	
厚生病院放射線治療装置 保守点検業務委託	委託料	平成25年12月	26年度から30年度まで	113,855,000	107,892,000 △ 2,592,000 105,300,000	0	85,017,600	20,282,400	0	105,300,000	105,300,000	H29.4.1変更契約 委託業務内容の一 部変更
厚生病院X線透視撮影装 置保守点検業務委託	委託料	平成25年12月	26年度から30年度まで	24,950,000	22,464,000	0	17,971,200	4,492,800	0	22,464,000	22,464,000	
厚生病院X線透視撮影装 置保守点検業務委託	委託料	平成30年11月	31年度から34年度まで	18,263,000	12,335,900	0	0	0	12,335,900	12,335,900	12,335,900	
厚生病院デジタルX線TV システム保守点検業務委 託	委託料	平成27年12月	28年度から32年度まで	19,765,000	19,764,000 △ 10,005,120 9,758,880	0	5,404,320	1,451,520	2,903,040	9,758,880	9,758,880	H29.4.1変更契約 委託業務内容の一 部変更
厚生病院デジタル式乳房 撮影装置保守点検業務委 託	委託料	平成27年12月	28年度から32年度まで	10,995,000	10,364,760	0	4,145,904	2,072,952	4,145,904	10,364,760	10,364,760	
厚生病院マルチスライス 式コンピュータ断層撮影 装置(16列CT)保守点検 委託	委託料	平成28年12月	29年度から33年度まで	126,360,000	116,640,000 △ 286,848 116,353,152	0	23,041,152	23,228,000	70,084,000	116,353,152	116,353,152	H29.9.27変更契約 委託業務内容の一 部変更

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決	期間	限度額		29年度までの執行額	30年度執行額	債務負担行為の期間		合計 A+B	
								設定年度の執行額 A	執行予定額		
厚生病院一般撮影用FPD装置保守点検委託	委託料	平成28年12月	29年度から33年度まで	29,230,000	0	5,845,996	17,537,992	5,845,996	29,229,984	29,229,984	
厚生病院磁気共鳴断層撮影装置保守点検委託	委託料	平成29年12月	30年度から34年度まで	55,566,000	0	5,948,640	23,794,560	5,948,640	29,743,200	29,743,200	
厚生病院下肢静脈腫治療用半導体レーザー装置保守点検業務委託	委託料	平成30年11月	31年度から32年度まで	438,000	0	0	436,000	0	436,000	436,000	
厚生病院検体検査機器整備事業	委託料	平成26年6月	27年度から31年度まで	739,345,000	0	398,444,497	218,578,240	122,322,263	739,345,000	739,345,000	
厚生病院臨床検査業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から31年度まで	133,272,000	0	40,952,520	72,360,999	19,958,481	133,272,000	133,272,000	
厚生病院院内保育所運営業務委託	委託料	平成28年10月	29年度から33年度まで	149,780,000	0	25,845,183	102,773,918	21,160,899	149,780,000	149,780,000	プロポーザル
厚生病院警備保障及び休日・夜間等受付業務委託	委託料	平成28年10月	29年度から33年度まで	144,775,000	0	27,496,800	82,490,400	27,496,800	137,484,000	137,484,000	
厚生病院公用車運転業務委託	委託料	平成28年12月	29年度から33年度まで	8,280,000	0	1,525,306	5,525,529	1,229,165	8,280,000	8,280,000	
厚生病院放射線量測定業務委託	委託料	平成28年10月	29年度から33年度まで	9,445,000	0	1,550,728	6,349,507	1,544,765	9,445,000	9,445,000	
厚生病院給食業務委託	委託料	平成27年6月	28年度から32年度まで	850,885,000	0	334,885,250	350,725,250	165,274,500	850,885,000	850,885,000	
厚生病院医事業務委託	委託料	平成28年3月(当初)	29年度から31年度まで	276,895,000	0	87,626,743	86,947,298	85,960,434	260,534,475	260,534,475	プロポーザル H30.7.25委託契約 委託業務内容の一部変更
合計				26,575,804,560	0	2,515,721,588	21,707,164,839	2,015,528,858	26,238,415,285	26,238,415,285	

(5) 工事請負費調べ

修繕費100万円以上

(単位:円)

国 単 の 別	科目 (目)	工事名	当初契約				入札等年月日 (契約保証金納 付等年月日)	請負人	支出状況			実施 完成 年月日 検査 年月日	変更(解除) の理由	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	工期			年月日	金額	支出区分			
単 県	経費	最終契約額が100万 円未満のもの									32,268,875			
	合計										32,268,875			

設備改良費 100万円以上:債務負担(繰越)分 該当なし

設備改良費 100万円以上:当初予算分

国 単 の 別	科目 (目)	工事名	当初契約				入札等年月日 (契約保証金納 付等年月日)	請負人	支出状況			実施 完成 年月日 検査 年月日	変更(解除) の理由	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	工期			年月日	金額	支出区分			
		最終契約額が100万 円未満のもの									2,787,480			
	合計										2,787,480			

建設仮勘定 100万円以上:当初予算分

国 道 単 項 の 別	科目 (目)	工事名	当初契約			当 初 約 約		人 札 等 年 月 日 (契 約 保 証 金 納 付 等 年 月 日)		請 負 人	支 出 状 況		実 施 完 成 年 月 日 検 査 年 月 日	変 更 (解 除) の 理 由	備 考
			(起 工 年 月 日) 設 計 額	(契 約 年 月 日) 契 約 額	契 約 額 (最 終)	契 約 額	工 期	工 期	契 約 形 態		支 出 区 分	年 月 日			
単 県	経 費	厚 生 病 院 病 室 系 統 外 調 機 改 修 工 事 に 係 る 実 施 設 計 業 務 委 託	(30.3.16)	(30.4.18)	(30.4.18)	30.4.18~	30.4.12	鳥 取 市 紙 子 谷 10番 地 4 有 限 会 社 福 田 設 備 設 計	完	30.7.18	4,644,000	30.6.22			
			5,148,360	4,644,000	30.6.22	30.7.3	30.6.22								
単 県	経 費	厚 生 病 院 病 室 系 統 外 調 機 改 修 工 事 (第 1工 区)	(30.7.9)	(30.8.7)	(30.8.7)	30.8.7~	30.7.27	倉 吉 市 広 栄 町 931番 地 2 株 式 会 社 空 研	完	31.3.8	34,447,680	31.2.8		冷 温 水 配 管 ハ ル プ 追 加 、 機 材 庫 壁 面 開 口 復 旧 追 加 等	
			35,521,200	33,750,000	31.2.8	31.2.19	31.2.8								
単 県	経 費	厚 生 病 院 (仮 称) が 人 患 者 支 援 セ ン タ ー 一 整 備 工 事 に 係 る 基 本 ・ 実 施 設 計 業 務 委 託	(30.10.12)	(30.11.14)	(30.11.14)	30.11.14~	30.11.5	倉 吉 市 東 蔵 城 町 143 有 限 会 社 フ ジ イ 総 合 設 計 事 務 所	部	31.3.15	3,705,480	31.1.31		繰 越 平 成 31年 5月 10 日 ま で 12,062,520円	
			16,004,520	15,768,000	31.5.10	31.2.15	31.1.31								
小計											42,797,160				
											0				
合計											42,797,160				

(6) 委託料、諸会費支出状況

ア 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日) 契約形態 (当初)	支出の状況			備 考	
				予定価格	契約年月日 (契約年月日) 契約額 (契約年月日) 契約額 (最終)	契約期間		完了年月日 履行済年月日	支出 区分	支 出 年 月 日		金 額
経費	単県	鳥取県立厚生病院清掃等業務委託	鳥取県倉吉市福庭町1丁目288番地 (株)エバーグリーン	245,663,280	(29.2.13) 174,960,000	29.4.1~ 34.3.31	29.2.8 (免除)	30.4.30外	精	30.5.31外	34,992,000	
経費	単県	厚生病院自動制御機器設備保守点検委託	鳥取市東品治町102番地鳥取駅前ビル3階 日本電技(株)鳥取営業所	28,664,280	(29.2.28) 28,447,200	29.4.1~ 32.3.31	29.2.22 (免除)	30.9.30外	精	30.10.31外	9,482,400	
経費	単県	吸収式冷温水発生機保守点検委託	広島県広島市西区庚午中2丁目14番35号 三菱電機ビルテクノサービス(株)中国営業所	17,658,000	(30.2.19) 17,280,000	30.4.1~ 35.3.31	30.2.15 (免除)	30.6.29外	精	30.7.31外	3,456,000	随契約理由:当該機器メーカーでなければ保守点検できないため。
経費	単県	厚生病院昇降機保守点検委託	広島県広島市中区中町7番22号 三菱電機ビルテクノサービス(株)中国支社	22,000,000	(29.3.28) 21,772,800	29.4.1~ 32.3.31	29.3.24 (免除)	30.4.30外	精	30.5.31外	7,257,600	
経費	単県	玄関等自動扉保守点検委託	鳥取県鳥取市田島643-1 ナブコア(株)鳥取営業所	13,679,712	(30.2.1) 13,342,320	30.4.1~ 35.3.31	30.1.26 (免除)	30.6.23外	精	30.7.31外	2,668,464	随契約理由:当該機器メーカーでなければ保守点検できないため。
経費	単県	厚生病院消防設備保守点検委託	倉吉市旭田町12番地 (有)山崎商會	12,931,704	(29.3.30) 12,204,000	29.4.1~ 32.3.31	29.3.22 (免除)	30.10.31外	精	30.11.30外	4,068,000	
経費	単県	鳥取県立厚生病院施設等管理業務委託	広島県広島市南区段原南1-3-52 イオンデパート(株)中国支社	28,383,480	(27.2.27) 24,300,000	27.4.1~ 32.3.31	27.2.23 (免除)	30.4.30外	精	30.5.31外	4,860,000	
経費	単県	医療ガス設備保守点検委託	鳥取県倉吉市清谷町2丁目130番地 山陰酸素工業(株)倉吉支店	19,440,000	(30.1.22) 15,336,000	30.4.1~ 35.3.31	30.1.17 (免除)	30.7.5外	精	30.7.31外	3,957,228	
経費	単県	医療廃棄物(感染性)処理委託	岡山県岡山市南区当新田433番地の1 (株)衛生センター	3,933,360	(30.4.1) @21,600/収集運搬/回 @243円/45L精加分費 @432円/20L未り処分費 @702円/50L未り処分費	30.4.1~ 31.3.31	30.3.12 (免除)	30.4.30外	精	30.5.31外	4,104,135	

(単位:円)

ア 委託料

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	支出の状況		備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額		契約期間	支出 区分		支出 年月日
経費	単県	感染症病床排水処理装置保守点 検委託	兵庫県神戸市中央区東川崎町 1丁目3番3号 東西化学産業㈱神戸営業所	4,060,800	(28.3.17) 4,050,000	28.3.18 (免除)	精	30.7.31外	810,000	随契約:当該設備メー カーでなければ保守点検 が出来ないため。
経費	単県	空冷水蓄熱ナラ一保守点検委託	東京都江東区杜丹3丁目14番 15号 (株)前川製作所	835,920	(28.3.11) 3,672,000	29.4.1~ 33.3.31	精	30.9.28外	734,400	5年以上の随契約理由:当該 設備メーカーでなければ保 守点検できないため。
経費	単県	ボイラ設備保守点検委託	米子市東町11番地 (株)日本サ一モエナー 営業所	6,480,000	(30.2.26) 6,123,600	30.4.1~ 33.3.31	精	30.7.31外	2,041,200	随契約:当該機器メー カーでなければ保守点検で きないため。
経費	単県	RI環境測定・施設設備点検委託	大阪府吹田市江坂町2丁目1番 地43号 (株)千代テクノル大阪営業 所	4,914,000	(29.3.8) 4,914,000	29.4.1~ 34.3.31	精	30.5.31外	982,800	
経費	単県	下水水質・大気汚染検査委託	鳥取市富安二丁目94番4 (財)鳥取県保健事業団	6,191,640	(29.3.8) 6,145,200	29.4.1~ 34.3.31	精	30.5.31外	1,229,040	
経費	単県	ディーゼル非常用発電設備保守 点検委託	鳥根県松江市学園一丁目16番 46号 (株)山陰ディーゼル商事	6,350,400	(30.3.27) 5,788,800	30.4.1~ 35.3.31	精	30.11.30外	1,067,040	
経費	単県	ガスタービン非常用発電設備保守 点検委託	兵庫県神戸市西区高塚台2丁 目8-1 (株)カワサキマシンシステムズ ガスタービン総括西部事業 所	26,193,240	(30.3.27) 25,920,000	30.4.1~ 35.3.31	精	30.11.30外	684,720	随契約:当該機器メー カーでなければ保守点検で きないため。
経費	単県	医事業務委託	東京都千代田区神田駿河台二 丁目9番地 (株)ニチイ学館	276,895,000	(29.3.8) 261,792,000	29.4.1~ 32.3.31	精	30.5.31外	85,960,434	プロポーザル
経費	単県	病理組織検査委託	鳥取市湖山町南4丁目101番 地国立大学法人 鳥取大学	2,330,000	(30.4.1) 検査料(税込み) @21,492/手術 @9,288/機器 @4,320/染色 @21,600/手術 @4,860/手術	30.4.1~ 31.3.31	精	30.5.25外	3,701,268	当院で実施できない検査を鳥取大学に依頼して病理組織の診断を行っている。

(単位:円)

ア 委託料

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約		人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日) 契約形態 (当初)	支出の状況			備考	
				予定価格	契約年月日 (契約年月日) 契約額		契約期間	完了年月日 (履行終了年月日)	支出 区分		支出 年月日
経費	単県	警備保障及び休日・夜間救急受付 業務委託	鳥取市扇町116番地 (株)コアズ鳥取支社	144,775,000 (28.12.16) 137,484,000	29.4.1~ 34.3.31	28.12.7 (免除)	30.4.30外	精	30.5.31外	27,496,800	
経費	単県	院内保育所運営業務委託	広島市中区光南2-1-20 (株)アイグラン	141,458,400 (29.3.30) 9:00~17:00 @1,700円/h 17:00~9:00 @1,900円/h	29.4.1~ 34.3.31	29.2.10 (免除)	30.4.30外	精	30.5.31外	21,160,899	プロポーザル
経費	単県	給食業務契約	広島県広島市中区八丁堀 3番33号 日清医療食品(株)中国支店 大阪府大阪市北区梅田 三丁目3番20号 一富士フーズサービス(株)	850,885,000 (27.10.22) 管理運営費 485,657,400 給食材料費 単価契約	28.4.1~ 33.3.31	27.10.7 (免除)	30.4.30外	精	30.5.31外	165,274,500	プロポーザル
経費	単県	公用車運転業務委託	倉吉市福庭町1丁目401 中央タクシー(株)	8,146,440 (29.3.23) 運転 @2,030円/h 運転(時間外) @2,380円/h 他	29.4.1~ 34.3.31	29.3.17 (免除)	30.4.30外	精	30.5.31外	1,229,165	
経費	単県	放射線量外部被曝測定委託	東京都文京区湯島1丁目7番1 2号 (株)千代田テクノル	9,445,000 (28.12.22) @420腹胸頭 @1100指先 (30.6.27) @420腹胸頭 @1100指先 @2000中性子対応	29.4.1~ 34.3.31	28.12.16 (免除)	30.6.30他	精	30.7.31外	1,544,765	
経費	単県	入院患者の喫煙等質貸借業務 及び洗濯業務委託	鳥取市吉方町2-451 水野商事(株)	102,013,020 (29.2.8) @10~300円/枚 @370,000円/月	29.4.1~ 34.3.31	29.1.30 (免除)	30.4.30外	精	30.5.31外	13,155,147	
経費	単県	物品調達管理業務委託	東京都港区港南2丁目16番1 号 エム・シー・ヘルスケア(株)	82,428,000 (27.11.24) 25,920,000 中央病院との共同購入 のため、予定価格には 中央病院の価格を含む	29.4.1~ 31.3.31	27.11.4 (免除)	30.4.30外	精	30.5.31外	12,960,000	

(単位:円)

ア 委託料

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了年月日 (履行検査年月日)	支出の状況		備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額 (契約年月日) 契約額 (当初)			契約期間	支出 区分	
経費	単県	血管造影X線診断装置保守点検業務委託	東京都港区港南二丁目13番37号 (株)フリップス・ジャパン ヘルスシステムズ営業本部	7,361,280 (30.4.1)	7,361,280 (30.4.1)~ 31.3.31	30.3.23 (免除)	30.9.30外 30.10.1外	精	30.10.31外	7,361,280 当該業務を受託できるのは、当該業者のみ
経費	単県	マルチスライス式コンピュータ断層装置(16列CT)保守点検業務委託	鳥取市永楽温泉町271番地 東芝メディカルシステムズ(株) 鳥取出張所	33,566,400 (26.4.1)	32,540,400 (26.4.1)~ 31.3.31	26.3.12 (免除)	30.6.30外 30.7.2外	精	30.7.31外	6,508,080 当該業務を受託できるのは、当該業者のみ H30.1.4社名変更
経費	単県	放射線治療装置保守点検業務委託	鳥取市永楽温泉町271番地 東芝メディカルシステムズ(株) 鳥取出張所	113,853,600 (26.4.1)	107,892,000 (26.4.1)~ 31.3.31	26.3.14 (免除)	30.6.30外 30.7.2外	精	30.7.31外	20,282,400 当該業務を受託できるのは、当該業者のみ H30.1.4社名変更
経費	単県	X線透視撮影装置保守点検業務委託	松江市大庭町1810番地5 日立ヘルスケアシステムズ株式会社 山陰サービスセンター	24,948,000 (26.4.1)	22,464,000 (26.4.1)~ 31.3.31	26.3.18 (免除)	30.6.30外 30.7.2外	精	30.7.31外	4,492,800 当該業務を受託できるのは、当該業者のみ H29.4.1営業所移転、統廃 合 H30.4.1社名変更
経費	単県	マルチスライス式コンピュータ断層撮影装置(160列)保守点検業務委託	鳥取市永楽温泉町271番地 キヤノンメディカルシステムズ(株) 鳥取出張所	116,640,000 (29.3.31)	116,640,000 (29.3.31)~ 34.3.31	29.3.29 (免除)	30.6.30外 30.7.2外	精	30.7.31外	23,328,000 当該業務を受託できるのは、当該業者のみ H30.1.4社名変更
経費	単県	一般撮影用FPD装置保守点検業務委託	広島市中区中島町2番21号 富士フイルムメディカル株式会社 中国地区営業本部	29,229,984 (29.3.31)	29,229,984 (29.3.31)~ 34.3.31	29.3.29 (免除)	31.3.31 30.7.2外	精	31.4.26	5,845,996 当該業務を受託できるのは、当該業者のみ H30.8.27事務所移転
経費	単県	医薬品調達管理業務	広島県広島市西区草津港三丁目3番33号 株式会社サンキ	9,396,000 (29.2.21)	9,072,000 (29.2.21)~ 31.3.31	29.2.9 (免除)	30.4.30外 30.5.1外	精	30.5.31外	4,536,000 当該業務を受託できるのは、当該業者のみ
経費	単県	磁気共鳴断層撮影装置保守点検業務委託	鳥取市永楽温泉町271番地 キヤノンメディカルシステムズ(株) 鳥取出張所	29,743,200 (30.3.29)	29,743,200 (30.3.29)~ 35.3.31	30.3.27 (免除)	30.6.30外 30.7.2外	精	30.7.31外	5,948,640 当該業務を受託できるのは、当該業者のみ
経費	単県	中央材料室滅菌装置保守点検業務委託	鳥取市千代水4丁目52番地 小西医療器株式会社	2,926,800 (30.4.2)	2,916,000 (30.4.2)~ 30.4.26	30.3.23 (免除)	30.4.26 30.4.27	精	30.5.31	2,916,000 当該業務を受託できるのは、当該業者のみ
経費	単県	Ri診断装置定期保守点検業務委託	鳥取市永楽温泉町271番地 キヤノンメディカルシステムズ(株) 鳥取出張所	25,200,000 (21.3.6)	14,805,000 (21.3.6)~ 31.3.31	21.3.3 (免除)	30.9.30外 30.10.1外	精算	30.10.31外	1,827,360 H30.1.4社名変更

(単位:円)

ア 委託料

予算科目(目)	国庫単果の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			人札等			支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額 (変更契約(最終) 契約年月日) (契約年月日) 契約額	契約期間	完了年月日 (契約保証金 納付等年月日) 履行検査年月日	支出区分	支出年月日	金額			
経費	単果	デジタルX線TVシステム保守業務委託	鳥取市永楽温泉町271番地 キヤノンメディカルシステムズ (株) 鳥取出張所	19,764,000 (28.3.31) 19,764,000	28.4.1~ 33.3.31	28.3.24 (免除)	30.9.30外	精算	30.10.31外	1,451,520	当該業務を受託できるのは、当該業者のみ H30.1.4社名変更		
経費	単果	乳房X線撮影装置保守点検業務委託	広島市中区中島町2番21号 富士フイルムメディカル株式会社 中国地区営業本部	10,364,760 (28.3.31) 10,364,760	28.4.1~ 33.3.31	28.3.24 (免除)	30.9.30外	精算	30.10.31外	2,072,952	当該業務を受託できるのは、当該業者のみ H30.8.27事務所移転		
経費	単果	生理検査システム保守委託業務	広島市西区楠木町3-15-8 日本光電中四国(株)中国支社	6,318,000 (30.4.1) 6,314,922	30.4.1~ 31.3.31	30.3.23 (免除)	30.9.30外	精	30.10.1外	6,314,922	当該業務を受託できるのは、当該業者のみ		
経費	単果	総合医療情報システム保守業務	松江市学園南二丁目10番14号 富士通株式会社山陰支社	42,366,456 (30.4.1) 42,366,456	30.4.1~ 31.3.31	30.3.23 (免除)	30.6.30外	精	30.7.31外	42,366,456	当該業務を受託できるのは、当該業者のみ		
経費	単果	医用画像情報システム保守委託業務	東京都港区西麻布四丁目16番 13号 PSP(株)	5,054,400 (30.4.1) 5,054,400	30.4.1~ 31.3.31	30.3.23 (免除)	30.9.30外	精	30.10.1外	5,054,400	当該業務を受託できるのは、当該業者のみ		
経費	単果	検体検査管理運営業務委託	鳥取市本町二丁目119番地 (株)ビー・エム・エル鳥取営業 所	単価契約(26,10,20) 702,000,000 @54~3,290/件	27.4.1~ 32.3.31	26.10.8 (免除)	30.4.30外	精	30.5.31外	122,322,263			
経費	単果	臨床検査業務委託	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神 戸町106番地 (株)保健科学研究所	(税抜き) @5~108,000/件 (28.3.16)(税抜き) @2.5~77,970/件 (28.5.18)(税抜き) @2.5~77,970/件	28.4.1~ 32.3.31 28.4.1~ 32.3.31	28.2.15外 (免除) 一般十指 単価契約	30.4.30外 30.5.2外	精	30.5.31外	17,349,390			
経費	単果	臨床検査業務委託	鳥取市本町2丁目119番地 三洋ビル (株)ビー・エム・エル鳥取営業 所	(税抜き) @5~108,000/件 (28.3.16)(税抜き) @2.5~77,970/件	28.4.1~ 32.3.31	28.2.15外 (免除) 一般十指 単価契約	30.4.30外 30.5.1外	精	30.5.31外	2,609,091			
小計										697,465,555			
上記の外 契約額が 250万円未 滿のもの										53,477,273			
合計										750,942,828			

イ 諸 会 費

(単位:円)

名 称	支出金額	内消費税額	支 出 先	備 考
新規以外のもの	1,509,300	0		16件
合 計	1,509,300	0		

(7) その他の収入支出の状況

ア その他医業収益

(単位:円)

収 入 区 分	収入金額	内消費税額	収 入 先	備 考
文書料	21,935,124	134,320	患者	
診察券	184,032	13,632	患者	
お産セット	2,209,704	0	患者	
新生児介補料	8,835,320	0	患者	
新生児おしめ代	1,987,660	0	患者	
新生児聴覚検査料	1,266,000	0	患者	
不妊治療料(密度勾配法)	294,192	21,792	患者	
病衣	4,751,418	351,428	患者	
紙おむつ・パッド	9,653,168	714,902	患者	
やすらかセット処置料	1,598,400	118,400	患者	
死体検案料	562,464	41,664	患者	
生命保険等に係る個別面談料	137,376	10,176	生命保険・損害保険会社	
介護保険主治医意見書料	1,813,320	134,960	国民健康保険団体連合会等	
その他	2,256,987	1,557,983	患者	
合 計	57,485,165	3,099,257		

イ その他医業外収益

収入区分	収入金額	内消費税額	収入先	備考
故紙売り払い収入	215,910	15,990	倉吉市広瀬町1713 (有)松井商店	
小計(不用品売却収益)	215,910	15,990		
行政財産使用料(電柱等)	28,500	0	中国電力(株)倉吉営業所 外1件	
行政財産使用料	1,226,724	90,744	(株)山陰合同銀行倉吉支店 外6件	
行政財産使用料(冷暖房使用料)	6,660	493	(社)鳥取県薬剤師会	
駐車場貸付料	3,001,500	222,140	職員	
医師公舎貸付料	3,885,214	8,140	職員	駐車料金含む
院内保育所保育利用料	5,236,500	0	職員	
医師等の派遣等の受託収入	11,937,759	884,245	倉吉市 外12件	
実習生受入経費	1,482,794	109,832	YMCA米子医療福祉専門学校 外14件	
医薬品研究委託経費	507,600	37,600	大鵬薬品工業(株) 外5件	
過年度地方職員共済組合負担金(還付金)	308,948	0	地方職員共済組合鳥取県支部	
過年度給与等返納	845,719	1,777	職員	
不在者投票手数料	22,799	1,688	倉吉市 外2件	
インフルエンザワクチン接種経費	184,905	13,650	(株)コアズ鳥取支社 外10件	
中部小児休日急患診療事業	1,791,000	132,666	中部ふるさと広域連合	
施設利用料(売店)	7,675,265	568,533	神奈川県横浜市金沢区福浦1-5-1 (株)光洋	
公衆電話取扱手数料	3,780	280	鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話(株)鳥取支店	
レンタルテレビ手数料	1,656,236	122,678	名古屋市中区新栄一丁目4-14 (株)メディアムジャパン	
自動販売機売上手数料	3,434,376	254,389	鳥取市緑ヶ丘二丁目667番地14 (株)戸信 外1件	
私物洗濯料	15,000	1,106	鳥取市吉方町二丁目451 水野商事(株)	
文書コピー代	87,410	6,449	個人	
置き忘れ等テレビカード精算に伴う収入	13,240	977	個人	
在宅重症難病患者一時入院(委託)料	266,000	19,698	鳥取県中部総合事務所	
災害用救急医薬品等備蓄事業の受託収入	548,300	40,615	鳥取県	
術中迅速病理組織検査検査料	26,352	1,952	医療法人十字会野島病院	
感染症発生動向調査事業定点医療機関報償費	171,400	12,695	鳥取県	
鳥取県病院協会資料代等	27,119	2,007	鳥取県病院協会	
医療機器共同購入に係る割戻金	140,000	0	東京都日野市旭が丘四丁目7-127 GEヘルスケア・ジャパン(株)	
除却済み資産に係る4条負担金受入額の振替	3,321,369	0	(振替)	
長期前受金に掛かる税額分(過年度整備分)	17,020,446	0	(振替)	
H30統括管理費決算に関する収益の配分	126,756	9,356	病院局	
小計(その他医業外収益)	64,999,671	2,543,710		
合計	65,215,581	2,559,700		

ウ 特別利益

(単位:円)

収入区分	収入金額	内消費税額	収入先	備考
除却済み資産に係る会計修正処理	125,868	0		
小計(過年度損益修正益)	125,868	0		
減価償却に対する長期前受金の収益化(過年度分)	3,249	0		
固定資産除却に伴う長期前受金戻入(補助金負担金)	766,348	0		
小計(長期前受金戻入)	769,597	0		
合計	895,465	0		

エ 雑損失

(単位:円)

支出区分	支出金額	内消費税額	支出先	備考
過年度医療費個人負担分の還付	369,286	336	患者	
過年度補助金の交付額確定に伴う返還	72,000	0	鳥取県	
過年度手当	5,093,288	7,535	職員	
過年度賃金	5,500	0	職員	
過年度地方公務員災害補償基金確定負担金追加納付	349,842	0	地公災鳥取県支部	
リース物品の破損に伴う弁償	3,780	280	東京都文京区湯島一丁目7-12 (株)千代田テクノル	
合計(その他雑損失)	5,893,696	8,151		

オ 不納欠損処分

(医業未収金) 該当なし
(医業外未収金) 該当なし
(その他未収金) 該当なし

カ 特別損失

(単位:円)

支出区分	支出金額	内消費税額	支出先	備考
除却資産の修正登録	680,626	0		
小計(過年度損益修正損)	680,626	0		
退職給付引当金計上	321,115,644	0		
小計(退職給付費)	321,115,644	0		
損害賠償等請求示談交渉事件着手金	1,209,184	89,569	神戸市東灘区住吉本町1-1-18-303 すみよし小田法律事務所	
建物等除却	1,218,708	0		器械備品 1,218,708
小計(その他特別損失)	2,427,892	89,569		
合計	324,224,162	89,569		

キ 未収金

区分	過年度分		現年度分		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医業未収金	1,005	22,234,393	787	1,049,530,832	1,792	1,071,765,225
（患者自己負担分）	1,005	22,234,393	739	18,082,493	1,744	40,316,886
（クレジット利用分）	0	0	6	13,515,550	6	13,515,550
（その他）	0	0	36	6,685,648	36	6,685,648
（その他）保険者	0	0	6	1,011,247,141	6	1,011,247,141
医業外未収金	2	178,350	41	29,815,479	43	29,993,829
その他未収金					0	0

ク 医業未収金（患者自己負担分）の発生防止及び回収促進のための取り組み状況

(ア)債権管理事務取扱要領の作成(改正)…平成16年11月作成(平成29年3月改正)

(イ)債権分類基準の整理(改正)…平成26年6月整理(平成29年3月改正)

区分	相手の状況	実人数	督促状 発行	催 告			分納	回収 委託
				文書	電話	臨戸訪問		
現 年 度 分	債務者が免除決定を受けているなど、回収不能と判断されるもの	0	0	0	0	0	0	0
	債務者が行方不明、無資力又これに近い状態にあるときなどで、かつ、保証人も同様の状態にあるなど、実質的に回収が困難なもの	0	0	0	0	0	0	0
	分割回収しているが、年間分割回収額が、未収金残高に比して極端に少ないものなど一定の回収が見込まれるが全額の回収が見込めないもの (分割回収しているが支払いが滞っているもの含む)	10	10	10	10	10	10	2
	回収を前提とした分割納付しているなど回収可能性がある、または多少の遅延はあるが、ほぼ回収可能と判断されるもの	56	56	56	56	56	56	0
	支払い困難事由が認められないにもかかわらず、支払いに応じないもの	17	17	17	17	17	0	1
	医療費等に対する紛争のあるもの(紛争事由がやむを得ないものに限る。)	0	0	0	0	0	0	0
過 年 度 分	債務者が免除決定を受けているなど、回収不能と判断されるもの	9	0	0	0	0	0	0
	債務者が行方不明、無資力又これに近い状態にあるときなどで、かつ、保証人も同様の状態にあるなど、実質的に回収が困難なもの	95	95	95	95	95	0	0
	分割回収しているが、年間分割回収額が、未収金残高に比して極端に少ないものなど一定の回収が見込まれるが全額の回収が見込めないもの (分割回収しているが支払いが滞っているもの含む)	66	66	66	66	66	66	20
	回収を前提とした分割納付しているなど回収可能性がある、または多少の遅延はあるが、ほぼ回収可能と判断されるもの	34	34	34	34	34	34	3
	支払い困難事由が認められないにもかかわらず、支払いに応じないもの	95	95	95	95	95	0	19
	医療費等に対する紛争のあるもの(紛争事由がやむを得ないものに限る。)	24	0	0	0	0	0	0

(ウ)発生防止及び回収促進の取り組み

区分	取り組み内容	実績・効果等
発生防止	①徴収担当非常勤職員の配置(平成15年7月～、1名) ②夜間・休日の医療費計算の充実 平成26年度から平日・休日とも22時まで延長して実施 ③22時以降請求出来ない受診者からの預かり金徴収 ④クレジットカードによる収納業務の充実 平成29年2月から土日を含む24時間対応に拡大(従前は平日時間内のみ) ⑤病院内における審査組織の新設(定期的な債権分類審査の実施) ⑥病院内における発生防止に関する周知徹底及び医師・看護師・医療ソーシャルワーカー等との連携強化	①専任職員の配置により、医事システム・滞納整理票を活用して、未収患者の情報を管理し、状況に応じた迅速な対応が可能となった。 ②12,669件、32,091,722円 ③1,075件、845,440円 ④595件、7,046,888円(いずれも拡大部分に係る実績) ⑤審査会を3回開催 ⑥職員向け広報による周知及び地域連携センターとの協議等
回収促進	①電話による督促 非常勤職員による日々の督促に加え、職員(医事担当)が夜間に月2回実施 ②臨戸訪問徴収 職員(医事担当)が月4回実施。また、夏期及び冬期に事務局等副主幹以上による臨戸徴収を実施 ③督促状、催告状の送付 厚生病院診療費債権管理事務取扱要領に基づき、未納者に対して送付 ④住所調査の実施 所在不明者等に対して、住民票を請求し現住所を確認 ⑤弁護士への医療費債権回収業務委託	①24回、829件 ②48回、658件 ③督促状387件、催告状563件 ④請求件数12自治体、29件 ⑤委託件数 263件 委託金額 5,391,786円 回収金額 3,289,109円

(8) 土地、建物の使用許可状況

名称	所在地	面積 (m ²)	使用者 住所 氏名	許可期間	使用料(円)		使用の目的
					単価	本年度の使用料	
土地	倉吉市東昭和町150番地	本柱5本 支線2条	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力(株)倉吉営業所長	26.4.1~ 31.3.31	月額・年額 10,500	10,500	電力供給のための配電線施設
"	"	本柱7本 支線柱1本 V支線2条 支線柱V支 線2条	鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話(株)鳥取支店長	28.4.1~ 33.3.31	月額・年額 18,000	18,000	電気通信線路設備の設置
"	"	9.0m ²	米子市旗ヶ崎2201番地1 山陰酸素工業(株)代表取締役社長	28.4.1~ 33.3.31	月額・年額	免除	医療用液体酸素の供給装置
"	"	1.62m ²	倉吉市葵町722番地 倉吉市長	27.4.1~ 32.3.31	月額・年額	免除	カーブミラー設置
"	"	0.35m ²	倉吉市昭和町2丁目129 日本郵便(株)倉吉郵便局長	30.4.1~ 35.3.31	月額・年額	免除	郵便ポスト設置
"	"	0.039m ² →0.0576m ²	倉吉市東昭和町158番地 社会福祉法人親誠会 理事長	27.4.1~ 32.3.31	月額・年額 1,644	1,644	避難通路の設置 H30.4.5面積変更
建物	"	4.077m ²	倉吉市昭和町1丁目59番地 (株)山陰合同銀行倉吉支店長	29.4.1~ 34.3.31	月額・年額 4,100	49,200	現金自動取引装置の設置
"	"	4.009m ²	鳥取市永楽温泉町171番地 (株)鳥取銀行代表取締役	29.4.1~ 34.3.31	月額・年額 4,100	49,200	"
"	"	78.52m ²	神奈川県横浜市金沢区福浦1-11 (株)光洋 代表取締役社長	29.4.1~ 34.3.31	月額・年額 64,780	777,360	福利厚生施設(売店) ※年度途中で面積の変更有
"	"	11.39m ²	鳥取市緑が丘2丁目667-14 株式会社戸信代表取締役社長	29.4.1~ 34.3.31	月額・年額 9,840	118,080	自動販売機設置のため
"	"	31.25m ²	鳥取県現業公企職員労働組合 厚生病院分会長	30.4.1~ 31.3.31	月額・年額	免除	厚生病院分会事務室
"	"	2.48m ²	鳥取市吉方温泉町3-751 (一社)鳥取県薬剤師会会長	30.4.1~ 31.3.31	月額・年額	免除	院外処方用ファクシミリの設置
"	"	41.40m ²	倉吉市葵町722番地 倉吉市教育委員会教育長	30.4.1~ 31.3.31	月額・年額	免除	院内学級開設のため
"	"	0.008m ²	"	30.4.1~ 31.3.31	月額・年額	免除	大御堂庵寺発掘調査に係る基準点 設置のため
"	"	0.659m ²	広島市中区千田町2丁目5番5号 中四国ブロック血液センター所長	30.4.1~ 31.3.31	月額・年額 820	9,840	血液製剤保管及びファクシミリ設置
"	"	44.25m ²	倉吉市葵町722 倉吉市長	30.4.1~ 31.3.31	月額(半額免除)・年額 18,450	221,400	病児保育施設
"	"	42.99m ²	院内食堂 レストランリアン	30.4.1~ 33.3.31	月額・年額	免除	福利厚生施設(食堂)
合計						1,255,224	

(9) 借受不動産の状況

該当なし

(10) 職員住宅及び職員駐車場の管理状況
 了 職員住宅
 (ア) 管理状況

(平成30年4月30日現在)

宿舎名	所在地		戸数	入居戸数	貸付料(月額)		駐車場 円/台
	倉吉市上余戸475-5	倉吉市上余戸475-5			宿舎	円	
上余戸公舎	4	1	4	1	27,800円~31,000	1,000	
上余戸ハイツ	4	2	4	2	33,000	1,000	
堂面ハイツ	6	4	6	4	37,000	1,000	
新堂面ハイツ	6	4	6	4	37,500	1,000	

(イ) 異動状況

月別	前月末	当月減		当月増		当月末		調定額	減免状況	収入済額	収入未済額
		人	うち減免	人	うち減免	人	うち減免				
4月	8	1	人	4	人	4	人	286,000	円 初期研修医3名、薬剤師1名に貸与 (貸付料21,500円)		
5月	11			1	1	1	2	428,500	円 初期研修医3名、薬剤師1名、月を 単位として鳥取大学から派遣される 産婦人科の非常勤医師1名に貸与 (貸付料21,500円)		
6月	12					1	2	368,500	5月と同じ		
7月	12					1	2	368,500	5月と同じ		
8月	12	2	1	1	1	1	1	335,500	5月と同じ		
9月	11					1	1	336,500	5月と同じ		
10月	11					1	1	336,500	5月と同じ		
11月	11	1	1			1	0	314,000	4月と同じ		
12月	10					1	0	314,000	4月と同じ		
1月	10					1	0	314,000	4月と同じ		
2月	10	2	1			8	3	263,214	4月と同じ ※2/13 1名退居		
3月	8	1	0			7	3	220,000	初期研修医3名に貸与(21,500円)		
合計								3,885,214		円 3,885,214	円 0

イ 職員駐車場
(ア) 管理状況

所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)	特例貸付の貸付(使用)料 (月額)(円)
倉吉市東昭和町93の1番地	12.5	3,500	該当なし
倉吉市東昭和町150番地	12.5	4,000	該当なし

(イ) 異動状況

(単位：人、円)

月別	前月末	当月減		当月増		当月末		調定額	減免状況	収入済額	収入未済額
		うち減免	うち減免	うち減免	うち減免						
4月	63	1			62		235,000	対象者なし			
5月	62	1			61		231,000				
6月	61				61		231,000				
7月	61		1		62		235,000				
8月	62	1			62		235,000				
9月	62		11		73		274,000				
10月	73	1			73		274,000				
11月	73	2			71		266,000				
12月	71	2			69		259,000				
1月	69				69		259,000				
2月	69	1		1	69		258,500				
3月	69	4			65		244,000				
合計							3,001,500		3,001,500	0	

(11)除却資産

(単位:円)

種別品目	取得価格	国庫補助金等	減価償却累計額	帳簿価格	除却額
スポット型近赤外線治療器 TIK HA-550	1,780,000	894,880	1,691,000	89,000	89,000
ギャッジベット パラマウント KA-4654	157,000	78,500	149,150	7,850	7,850
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
電動ベット パラマウント PA-5138	314,500	209,480	298,775	15,725	15,725
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-4654	130,000	65,000	123,500	6,500	6,500
ギャッジベット パラマウント KA-514A	172,500	86,250	163,875	8,625	8,625
ギャッジベット パラマウント KA-514A	172,500	86,250	163,875	8,625	8,625
ギャッジベット パラマウント KA-514A	172,500	86,250	163,875	8,625	8,625
ギャッジベット パラマウント KA-514A	172,500	86,250	163,875	8,625	8,625
ギャッジベット パラマウント KA-514A	172,500	86,250	163,875	8,625	8,625
ギャッジベット パラマウント KA-514A	172,500	86,250	163,875	8,625	8,625
ギャッジベット パラマウント KA-514A	172,500	86,250	163,875	8,625	8,625
ギャッジベット パラマウント KA-514A	172,500	86,250	163,875	8,625	8,625
ギャッジベット パラマウント KA-514A	172,500	86,250	163,875	8,625	8,625
ギャッジベット パラマウント KA-514A	172,500	86,250	163,875	8,625	8,625
ギャッジベット パラマウント KA-514A	172,500	86,250	163,875	8,625	8,625
ギャッジベット パラマウント KA-514A	172,500	86,250	163,875	8,625	8,625
ギャッジベット パラマウント KA-514A	172,500	86,250	163,875	8,625	8,625
ギャッジベット パラマウント KA-514A	172,500	86,250	163,875	8,625	8,625
ギャッジベット パラマウント KA-514A	172,500	86,250	163,875	8,625	8,625
ギャッジベット パラマウント KA-514A	172,500	86,250	163,875	8,625	8,625
アクトカルディオグラフ トーイツ MT-516	944,000	472,037	896,800	47,200	47,200
ウォームタッチ タイコヘルスケア モデル5200	378,000	189,015	359,100	18,900	18,900
超音波ネブライザー(架台付) アトム 303	133,000	66,500	126,350	6,650	6,650
患者監視装置 日本光電 BSM-2301	823,000	412,484	781,850	41,150	41,150
携帯型人工呼吸器 フジ・レスピロニクス LTV1000 (DMAT)	2,000,000	2,000,000	1,900,000	100,000	100,000
泌尿器内視鏡システム オリンパス VISERA	7,780,000	3,555,086	7,391,000	389,000	389,000
マスク式人工呼吸器 フジ・レスピロニクス BiPAP Vision	2,278,500	1,042,174	2,164,575	113,925	113,925
人工呼吸器 フジ・レスピロニクス BiPAP Vision	2,057,143	2,057,143	1,954,285	102,858	102,858
血液浄化用装置 川澄化学工業 KM-8700EX	2,970,000	2,970,000	2,821,500	148,500	148,500
ネブライザ アトム サニライザ303(7)	126,500	63,233	120,175	6,325	6,325
計	24,374,143	15,326,782	23,155,435	1,218,708	1,218,708

(12)寄附物件の受納状況

該当なし

(13) 不用品等の処分状況

(単位:円)

品名(規格・銘柄)	数量	取得年月日	耐用年数	帳簿価格	不用決定年月日	不用品とする理由	処分			備考
							売却理由	売却方法・売却理由	処分年月日	
スポット型近赤外線治療器 TIK HA-550	1	平成10年10月06日	6	89,000	平成31年03月15日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成31年03月15日	産業廃棄物として業者へ一括廃棄処理委託
ギャッジベット ハラマウント KA-4654	1	平成13年12月13日	3	7,850	平成30年12月11日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成30年12月11日	
ギャッジベット ハラマウント KA-4654	1	平成14年05月23日	3	6,500	平成30年12月11日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成30年12月11日	
電動ベット ハラマウント PA-5138	1	平成14年09月20日	10	15,725	平成30年12月11日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成30年12月11日	
ギャッジベット ハラマウント KA-4654	1	平成15年07月01日	3	6,500	平成30年12月11日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成30年12月11日	
ギャッジベット ハラマウント KA-4654	1	平成15年07月01日	3	6,500	平成30年12月11日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成30年12月11日	
ギャッジベット ハラマウント KA-514A	1	平成16年09月28日	3	8,625	平成30年12月11日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成30年12月11日	
ギャッジベット ハラマウント KA-514A	1	平成16年09月28日	3	8,625	平成30年12月11日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成30年12月11日	
ギャッジベット ハラマウント KA-514A	1	平成16年09月28日	3	8,625	平成30年12月11日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成30年12月11日	
ギャッジベット ハラマウント KA-514A	1	平成16年09月28日	3	8,625	平成30年12月11日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成30年12月11日	
ギャッジベット ハラマウント KA-514A	1	平成16年09月28日	3	8,625	平成30年12月11日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成30年12月11日	
ギャッジベット ハラマウント KA-514A	1	平成16年09月28日	3	8,625	平成30年12月11日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成30年12月11日	
ギャッジベット ハラマウント KA-514A	1	平成16年09月28日	3	8,625	平成30年12月11日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成30年12月11日	
ギャッジベット ハラマウント KA-514A	1	平成16年09月28日	3	8,625	平成30年12月11日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成30年12月11日	
ギャッジベット ハラマウント KA-514A	1	平成16年09月28日	3	8,625	平成30年12月11日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成30年12月11日	
ギャッジベット ハラマウント KA-514A	1	平成16年09月28日	3	8,625	平成30年12月11日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成30年12月11日	
ギャッジベット ハラマウント KA-514A	1	平成16年09月28日	3	8,625	平成30年12月11日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成30年12月11日	
ギャッジベット ハラマウント KA-514A	1	平成16年09月28日	3	8,625	平成30年12月11日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成30年12月11日	
ギャッジベット ハラマウント KA-514A	1	平成16年09月28日	3	8,625	平成30年12月11日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成30年12月11日	
アクトカルディオグラフ トーイ MT-516	1	平成16年10月05日	6	47,200	平成31年03月15日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成31年03月15日	
ウォームタッチ タイムヘルスケア モデル5200	1	平成16年10月14日	6	18,900	平成30年12月20日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成30年12月20日	
超音波セラライザー(架台付) 71M 303	1	平成17年07月20日	3	6,650	平成31年03月26日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成31年03月26日	
患者監視装置 日本光電 BSM-2301	1	平成17年08月04日	6	41,150	平成31年03月26日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成31年03月26日	
携帯型人工呼吸器 フジレスピロニクス LTV1000 (DMA T)	1	平成18年03月07日	6	100,000	平成31年03月15日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成31年03月15日	
泌尿器内視鏡システム オリンパス VISERA	1	平成20年03月18日	6	389,000	平成31年03月20日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成31年03月20日	
マスク式人工呼吸器 フジレスピロニクス BiPAP Vision	1	平成21年06月02日	6	113,925	平成31年03月15日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成31年03月15日	
人工呼吸器 フジレスピロニクス BiPAP Vision	1	平成21年11月24日	6	102,858	平成31年03月15日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成31年03月15日	
血液浄化装置 川澄化学工業 KM-8700EX	1	平成21年12月21日	7	148,500	平成31年03月15日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成31年03月15日	
ネブライザ アトム サニライザ303(7)	1	平成22年10月08日	5	6,325	平成31年03月15日	使用不能	売却	売払い価格が処分価格に満たない	平成31年03月15日	
小計(医療機器)	29			1,218,708						
診療材料	26			253,572		指示変更、手術中止等	売却		平成31年3月31日	廃棄物として業者へ一括廃棄処理委託
医薬品	671			2,379,703		使用期限切れ、指示変更、配合変化、不注意、その他	売却		平成31年3月31日	廃棄物として業者へ一括廃棄処理委託
小計(材料)	697			2,633,275						
合計	726			3,851,983						

(14) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末 円	本 年 度 中		本年度末 円	備 考
		受入額 円	払出額 円		
郵便切手及び郵便はがき	7,538	176,439	149,103	34,874	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	35,100	35,100	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
図書カード	2,000	0	0	2,000	
合 計	9,538	211,539	184,203	36,874	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
枚	枚	616 枚	枚
721	0	768,790 円	105

(15) 固定資産、現金、有価証券、物品の滅失等の状況

ア 固定資産、現金、有価証券、物品の滅失等 該当なし

イ 物品の照合

照合年月日	確認出来なかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成31年2月18日 ～ 平成31年2月28日	・有 (無)	該当なし	

(16) 自動車の管理状況

車 種	年式	登録番号	取得年月日	総走行 キロ数 km	当 該 年 度		備考
					車検年月日	修理費等 円	
普通乗用自動車	H22.2	鳥取300 と3481	H22.2.23	87,032	H31.2.22	81,490	
軽四輪貨物自動車	H18.3	鳥取480 あ9182	(H26.3.7) H18.3.10	121,152		28,495	
軽乗用自動車	H22.2	鳥取580 さ115	H22.2.22	52,200	H31.2.21	81,100	
救急自動車	H26.8	鳥取800 さ6794	H26.8.20	17,069	H30.8.19	67,750	
合 計		4台				258,835	

(17) 貯蔵品の購入払出の状況

(単位:円)

種別	平成28年度末A	平成29年度増減		平成29年度末D (A+B-C)	平成30年度増減		平成30年度末G (D+E-F)	備考
		購入額B	(うち減耗額)私 出額C		購入額E	(うち減耗額)私 出額F		
薬品	内服薬	9,490,959	(953,782) 81,707,140	6,761,395	84,230,722	(535,186) 80,749,641	10,242,476	
	外用薬	2,457,560	(72,070) 18,424,231	2,198,744	13,953,355	(41,288) 13,971,704	2,180,395	
	注射薬	18,370,582	(877,438) 557,987,364	15,273,252	670,372,849	(1,284,766) 665,810,259	19,835,842	
	X線薬	791,173	(26,822) 15,925,846	751,373	15,474,676	(18,088) 15,598,356	627,693	
	処置薬	610,566	(146,146) 32,748,786	467,308	34,057,165	(377,318) 34,093,589	430,884	
	試薬	3,300,257	(3,660) 41,959,153	2,910,251	35,813,243	36,699,162 (8,744)	2,024,332	
	RI	0	(39,500) 18,332,400	0	19,281,200	(94,000) 19,281,200	0	
	その他	397,268	(2,700) 16,983,924	396,182	15,305,990	(20,313) 15,059,676	642,496	
	小計	35,418,365	(2,122,118) 777,408,984	28,758,505	888,489,200	(2,379,703) 881,263,587	35,984,118	
	診療材料	14,591,289	(559,158) 493,793,276	16,038,193	479,846,356	(253,572) 478,375,107	17,509,442	
日常分	0	(0) 0	0	0	(0) 0	0		
給食材料	災害用備蓄分	1,886,599	(0) 808,195	1,909,240	724,233	(0) 684,688	1,948,785	
	小計	1,886,599	(0) 808,195	1,909,240	724,233	(0) 684,688	1,948,785	
燃料	A重油	1,720,835	(0) 42,271	1,678,564	0	(0) 105,529	1,573,035	
	灯油	784,728	(0) 35,168,910	968,418	39,072,694	(0) 39,229,937	811,175	
小計	2,505,563	(0) 35,211,181	2,646,982	39,072,694	39,335,466	(0) 2,384,210		
その他	医療消耗備品	0	2,743,167	0	2,439,910	2,439,910	0	
	消耗備品	0	133,000	0	306,000	306,000	0	
合計	54,401,816	(2,681,276) 1,316,757,663	49,352,920	1,410,878,393	(0) 1,402,404,758	57,826,555		

6. 予算決算対比表
 (1) 収益的収入及び支出
 了収入

(消費税込 単位:円)

科 目	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額			
(款) 病院事業収益	7,857,691,000	5,322,000	0	7,863,013,000	△302,634,132	
(項) 医業収益	6,821,705,000	0	0	6,821,705,000	△258,920,905	
(目) 入院収益	4,887,649,000	0	0	4,887,649,000	△220,142,667	
(目) 外来収益	1,753,837,000	0	0	1,753,837,000	△30,028,290	
(目) その他医業収益	180,219,000	0	0	180,219,000	△8,749,948	
(節) 室料差額収益	34,518,000	0	0	34,518,000	3,852,400	
(節) 公衆衛生活動収益	81,990,000	0	0	81,990,000	△10,234,237	
(節) 医療相談収益	4,106,000	0	0	4,106,000	△248,276	
(節) 受託検査施設利用収益	0	0	0	0	0	
(節) その他医業収益	59,605,000	0	0	59,605,000	△2,119,835	
(項) 医業外収益	1,031,180,000	5,196,000	0	1,036,376,000	△39,676,692	
(目) 受取利息配当金	500,000	0	0	500,000	△292,995	
(節) 預金利息	500,000	0	0	500,000	△292,995	
(節) 基金利息	0	0	0	0	0	
(節) 有価証券利息	0	0	0	0	0	
(節) 配当金	0	0	0	0	0	
(目) 他会計補助金	0	0	0	0	0	
(目) 補助金	30,231,000	0	0	30,231,000	506,237	
(節) その他補助金	30,231,000	0	0	30,231,000	506,237	
(節) 国庫補助金	0	0	0	0	0	
(目) 負担金交付金	577,553,000	5,646,000	0	583,199,000	△144,273	
(目) 長期前受金戻入	331,524,000	0	0	331,524,000	△14,087,169	
(節) 再評価積立金長期前受金戻入	0	0	0	0	0	
(節) 受贈財産評価額長期前受金戻入	0	0	0	0	0	
(節) 寄付金長期前受金戻入	0	0	0	0	0	

科 目	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額				合 計
(節) 補助金長期前受金戻入	52,615,000	0	0	52,615,000	△1,068,024		
(節) 負担金長期前受金戻入	278,909,000	0	0	278,909,000	△13,019,145		
(節) その他長期前受金戻入	0	0	0	0	0		
(目) 資本費繰入収益	0	0	0	0	0		
(目) 退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0		
(目) 賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0		
(目) 法定福利費引当金戻入額	0	0	0	0	0		
(目) 貸倒引当金戻入益	200,000	0	0	200,000	△152,073		
(目) 償却債権取立益	0	0	0	0	0		
(目) 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	0		
(目) その他医業外収益	91,172,000	△450,000	0	90,722,000	△25,506,419		
(節) 有価証券売却収益	0	0	0	0	0		
(節) 不用品売却収益	343,000	0	0	343,000	△127,090		
(節) その他医業外収益	90,829,000	△450,000	0	90,379,000	△25,379,329		
(項) 特別利益	4,806,000	126,000	0	4,932,000	△4,036,535		
(目) 固定資産売却益	0	0	0	0	0		
(目) 過年度損益修正益	0	126,000	0	126,000	△132		
(目) 長期前受金戻入	10,000	0	0	10,000	759,597		
(目) その他特別利益	4,796,000	0	0	4,796,000	△4,796,000		

イ 支出

(単位:円)

科目	予 算 額						合計	決算額	法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当予算額	補算額	予備費支出額	流増減額	法第24条第3項の規定による支出額	法第26条第2項の規定による繰越額					
(款)病院事業費用	8,138,830,000	681,000	0	0	0	8,139,511,000	7,567,735,897	0	571,775,103		
(項)医業費用	7,643,607,000	0	0	0	0	7,643,607,000	7,107,690,931	0	535,916,069		
(目)給与費	4,200,063,000	0	0	0	0	4,200,063,000	3,892,527,685	0	307,535,315		
(節)給料	1,551,503,000	0	0	△20,000,000	0	1,531,503,000	1,473,268,295	0	58,234,705		
医師給料	265,352,000	0	0	0	0	265,352,000	244,741,418	0	20,610,582		
看護師給料	931,512,000	0	0	△20,000,000	0	911,512,000	883,313,655	0	28,198,345		
医療技術員給料	226,529,000	0	0	0	0	226,529,000	225,228,803	0	1,300,197		
事務員給料	99,710,000	0	0	0	0	99,710,000	96,081,019	0	3,628,981		
労務員給料	28,400,000	0	0	0	0	28,400,000	23,903,400	0	4,496,600		
(節)手当	1,266,182,000	0	0	0	0	1,266,182,000	1,193,089,689	0	73,092,311		
医師手当	546,902,000	0	0	△10,000,000	0	536,902,000	492,564,339	0	44,337,661		
看護師手当	528,793,000	0	0	0	0	528,793,000	517,493,588	0	11,299,412		
医療技術員手当	117,525,000	0	0	10,000,000	0	127,525,000	117,567,993	0	9,957,007		
事務員手当	57,482,000	0	0	0	0	57,482,000	50,436,937	0	7,045,063		
労務員手当	15,480,000	0	0	0	0	15,480,000	15,026,832	0	453,168		
(節)賃金	404,947,000	0	0	20,000,000	0	424,947,000	392,388,670	0	32,558,330		
(節)退職給付費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	90,478,888	0	9,521,112		
(節)法定福利費	649,876,000	0	0	0	0	649,876,000	545,810,662	0	104,065,338		
(節)賞与引当金繰入額	191,857,000	0	0	0	0	191,857,000	166,064,798	0	25,792,202		
(節)法定福利費引当金繰入額	35,698,000	0	0	0	0	35,698,000	31,426,683	0	4,271,317		
(節)その他引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(目)材料費	1,548,127,000	0	0	0	0	1,548,127,000	1,466,481,163	0	81,645,837		
(節)薬品費	969,259,000	0	0	0	0	969,259,000	947,084,270	0	22,174,730		
(節)診療材料費	570,768,000	0	0	0	0	570,768,000	516,957,238	0	53,810,762		
(節)給食材料費	2,100,000	0	0	0	0	2,100,000	△195,447	0	2,295,447		
(節)医療消耗品費	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	2,635,102	0	3,364,898		
(目)経費	1,212,481,000	0	0	0	0	1,212,481,000	1,082,324,920	0	130,156,080		
(節)厚生福利費	22,962,000	0	0	0	0	22,962,000	13,064,490	0	9,897,510		
(節)交際費	200,000	0	0	0	0	200,000	172,000	0	28,000		
(節)報償費	8,071,000	0	0	3,200,000	0	11,271,000	11,135,569	0	135,431		
(節)旅費交通費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	1,174,887	0	1,325,113		
(節)職員被服費	4,318,000	0	0	0	0	4,318,000	2,158,922	0	2,159,078		
(節)消耗品費	42,659,000	0	0	0	0	42,659,000	37,900,663	0	4,758,337		
(節)消耗品費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	330,480	0	669,520		
(節)光熱水費	102,621,000	0	0	0	0	102,621,000	101,428,172	0	1,192,828		

イ 支出

(単位:円)

科 目	予 算 額						合 計	決 算 額	法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	初 当 算 額	補 正 額	予 備 費 支 出 額	流 増 減 額	法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計					
(節) 燃料費	47,360,000	0	0	0	0	47,360,000	42,487,953	0	4,872,047		
(節) 食糧費	380,000	0	0	0	0	380,000	127,624	0	252,376		
(節) 印刷製本費	3,605,000	0	0	0	0	3,605,000	3,600,361	0	4,639		
(節) 修繕費	96,952,000	0	0	△7,638,000	0	89,314,000	32,268,875	0	57,045,125		
(節) 修繕引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(節) 特別修繕引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(節) 保険料	16,506,000	0	0	0	0	16,506,000	16,179,022	0	326,978		
(節) 借入金	66,565,000	0	0	0	0	66,565,000	53,545,760	0	13,019,240		
(節) 委託料	785,259,000	0	0	0	0	785,259,000	750,942,828	0	34,316,172		
(節) 通信費	6,151,000	0	0	300,000	0	6,451,000	6,332,164	0	118,836		
(節) 諸会費	1,517,000	0	0	1,583,000	0	1,517,000	1,509,300	0	7,700		
(節) 貸倒引当金繰入額	700,000	0	0	0	0	700,000	2,283,000	0	492		
(節) その他引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(節) 貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(節) 雑費	3,155,000	0	0	2,555,000	0	5,710,000	5,683,342	0	26,658		
(目) 減価償却費	651,412,000	0	0	0	0	651,412,000	642,468,153	0	8,943,847		
(節) 建物減価償却費	307,000,000	0	0	0	0	307,000,000	306,703,627	0	296,373		
(節) 構築物減価償却費	6,210,000	0	0	0	0	6,210,000	6,166,548	0	43,452		
(節) 構築物減価償却費	326,860,000	0	0	△36,000	0	326,824,000	322,240,842	0	4,583,158		
(節) 車面減価償却費	1,407,000	0	0	0	0	1,407,000	1,406,214	0	786		
(節) 放射線同位元素減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(節) リース資産減価償却費	6,900,000	0	0	0	0	6,900,000	2,880,000	0	4,020,000		
(節) その他有形固定資産減価償却費	3,035,000	0	0	36,000	0	3,071,000	3,070,922	0	78		
(節) 無形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(節) 投資その他の資産減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(目) 資産減耗費	3,209,000	0	0	0	0	3,209,000	2,633,275	0	575,725		
(節) たな卸資産減耗費	3,209,000	0	0	0	0	3,209,000	2,633,275	0	575,725		
(節) たな卸資産評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(節) 固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(目) 研究修費	28,315,000	0	0	0	0	28,315,000	21,255,735	0	7,059,265		
(節) 研究材料費	800,000	0	0	0	0	800,000	0	0	800,000		
(節) 謝礼金	1,200,000	0	0	0	0	1,200,000	590,000	0	610,000		
(節) 図書費	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	5,381,474	0	618,526		
(節) 旅費	14,932,000	0	0	0	0	14,932,000	12,147,523	0	2,784,477		
(節) 研究雑費	5,383,000	0	0	0	0	5,383,000	3,136,738	0	2,246,262		
(項) 医業外費用	173,226,000	0	0	0	0	173,226,000	145,735,448	0	27,490,552		
(目) 支払利息及び企業債取扱諸費	95,736,000	0	0	0	0	95,736,000	95,111,382	0	624,618		

イ 支 出

(単位:円)

科 目	予 算 額							決 算 額	法第26条 第2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	法第24条 第3項の 規定によ る支出額	小 計	法第26条 第2項の 規定によ る繰越額				
(節) 企業債利息	95,736,000	0	0	0	0	95,736,000	0	95,736,000	0	624,618	
(節) 長期借入金利息	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
(節) 一時借入金利息	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
(節) 企業債手数料及び取扱諸費	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
(目) 長期前払消費税償却	35,800,000	0	0	0	0	35,800,000	0	35,800,000	0	395,630	
(節) 長期前払消費税償却	35,800,000	0	0	0	0	35,800,000	0	35,800,000	0	395,630	
(目) 消費税及び地方消費税	9,157,000	0	0	174,000	0	9,331,000	0	9,331,000	0	5,000	
(節) 消費税及び地方消費税	9,157,000	0	0	174,000	0	9,331,000	0	9,331,000	0	5,000	
(目) 雑 損 失	32,533,000	0	0	△174,000	0	32,359,000	0	32,359,000	0	26,465,304	
(節) 不用品売却原価	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
(節) 貸倒引当金繰入額	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
(節) その他雑損失	32,533,000	0	0	△174,000	0	32,359,000	0	32,359,000	0	26,465,304	
(項) 特 別 損 失	321,997,000	681,000	0	0	0	322,678,000	0	322,678,000	0	8,368,482	
(目) 固定資産売却損	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
(目) 減損損失	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
(目) 災害による損失	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
(目) 過年度損益修正損	0	681,000	0	0	0	681,000	0	681,000	0	374	
(目) 退職給付費	311,201,000	0	0	0	0	311,201,000	0	311,201,000	0	0	
(目) 手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(目) その他特別損失	10,796,000	0	0	0	0	10,796,000	0	10,796,000	0	8,368,108	

(2) 資本的収入及び支出
ア 収入

(単位:円)

科 目	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減		
	当 予 算 額	補 予 算 額	小 計	法第26条の規定に よる財源充当額			継続費連次繰越額 に係る財源充当額	合 計
(款) 資本的収入	471,940,000	7,416,000	479,356,000	0	444,562,928	△34,793,072		
(項) 企業債	182,000,000	4,900,000	186,900,000	0	152,100,000	△ 34,800,000		
(目) 企業債	182,000,000	4,900,000	186,900,000	0	152,100,000	△ 34,800,000		
(項) 負担金	289,940,000	△3,646,000	286,294,000	0	281,945,928	△ 4,348,072		
(目) 一般会計負担金	289,940,000	△3,646,000	286,294,000	0	281,945,928	△ 4,348,072		
(項) 補助金	0	6,162,000	6,162,000	0	10,517,000	4,355,000		
(目) 国庫補助金	0	0	0	0	0	0		
(目) 一般会計補助金	0	6,162,000	6,162,000	0	10,517,000	4,355,000		
(目) その他補助金	0	0	0	0	0	0		

(単位:円)

科 目	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額	不用額			
	当 予 算 額	補 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計				法第26条 の規定による 繰越額	継続費 連次 繰越額	合 計
(款) 資本的支出	803,490,000	12,325,000	0	815,815,000	774,486,468	12,325,000	29,003,532			
(項) 建設改良費	193,683,000	12,325,000	0	206,008,000	177,099,755	12,325,000	16,583,245			
(目) 設備改良費	3,647,000	0	0	3,647,000	2,787,480	0	859,520			
(目) 建設仮勘定	44,407,000	12,325,000	0	56,732,000	42,797,160	12,325,000	1,609,840			
(目) 資産購入費	138,177,000	0	0	138,177,000	128,404,715	0	9,772,285			
(目) リース債務支払額	7,452,000	0	0	7,452,000	3,110,400	0	4,341,600			
(項) 企業債償還金	609,807,000	0	0	609,807,000	597,386,713	0	12,420,287			
(目) 企業債償還金	609,807,000	0	0	609,807,000	597,386,713	0	12,420,287			
(項) 他会計からの借入金償還金	0	0	0	0	0	0	0			
(目) 一般会計からの借入金償還金	0	0	0	0	0	0	0			

7 資金収支の状況

(1) 資金収支表

(単位:円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出(A)	774,486,468	資本的収入(B)	444,562,928
建設改良費	177,099,755	企業債	152,100,000
企業債償還金	597,386,713	負担金	281,945,928
他会計借入金償還金	0	補助金	10,517,000
		資本的収支資金不足額 (C=B-A)	△329,923,540
		(補てん財源)	
		当期純利益	△32,654,198
		損益勘定留保資金	681,724,506
		・減価償却費	642,468,153
		・資産減耗費	2,633,275
		・長期前払消費税償却	35,404,370
		・不納欠損	0
		・固定資産除却費	1,218,708
		消費税等資本的収支調整額	214,607
		非現金収益(△)	△355,757,898
		・長期前受金戻入	△317,436,831
		・貸倒引当金戻入益	△47,927
		・除却済み資産に係る修正処理	△38,273,140
		計(D)	293,527,017
収益的収支の資金剰余金 (E=D)	293,527,017		
当年度資金剰余金 (F=E-C)	-36,396,523		
合計(A+F)	738,089,945	合計(B+D)	738,089,945

(2) 累積資金推移表

(単位:円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
累積資金剰余金 (流動資産-流動負債)	1,112,283,641	1,401,928,330	1,378,029,204	1,363,107,294	1,764,063,422
当年度資金剰余金(△)不足額	△749,674,679	289,644,689	△23,899,126	△14,921,910	400,956,128

8 意見、要望等

(1) 業務に対する意見・要望等
なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等
なし